

公 營 企 業 會 計

病 院 事 業 會 計

水 道 事 業 會 計

渡 船 事 業 會 計

西 監 第 6 3 号
令和 2 年 8 月 7 日

西尾市長 中 村 健 様

西尾市監査委員 糟 谷 修

西尾市監査委員 大塚 久美子

令和元年度西尾市公営企業会計決算審査意見の
提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和元年度
西尾市病院事業会計、西尾市水道事業会計及び西尾市渡船事業会計の決算並びに
決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和元年度西尾市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	113
第2	審査の期間	113
第3	審査の方法	113
第4	審査の結果	113

病院事業会計

1	業務概要	115
2	予算執行状況	117
3	経営成績	118
4	財政状況	122
5	経営分析	124
	むすび	128
	病院事業会計決算審査資料	133

水道事業会計

1	業務概要	149
2	予算執行状況	150
3	経営成績	151
4	財政状況	154
5	経営分析	155
	むすび	162
	水道事業会計決算審査資料	163

渡船事業会計

1	業務概要	181
2	予算執行状況	183
3	経営成績	184
4	財政状況	187
5	経営分析	188
	むすび	192
	渡船事業会計決算審査資料	193

令和元年度西尾市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和元年度西尾市病院事業会計
- 2 令和元年度西尾市水道事業会計
- 3 令和元年度西尾市渡船事業会計

第2 審査の期間

令和2年6月1日から令和2年8月7日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算諸表が地方公営企業法に基づいて作成され、かつ、これらの書類が本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、会計処理手続きが適正に行われているか否かについて、関係諸帳簿、証拠書類と照合し、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果も参考にして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業の決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に記載されているものと認められた。

各事業の経営成績及び財政状態等については、以降、各事業会計別に述べるとおりである。

病院事業会計

1 業務概要

(1) 職員数

職員数の比較表

(単位：人・%)

項目	R元年度	H30年度	比較増減	対前年度比
医師	42	42	0	100.0
看護師	243	253	△10	96.0
その他	108	111	△3	97.3
合計	393	406	△13	96.8

※病院事業会計決算審査資料 1表

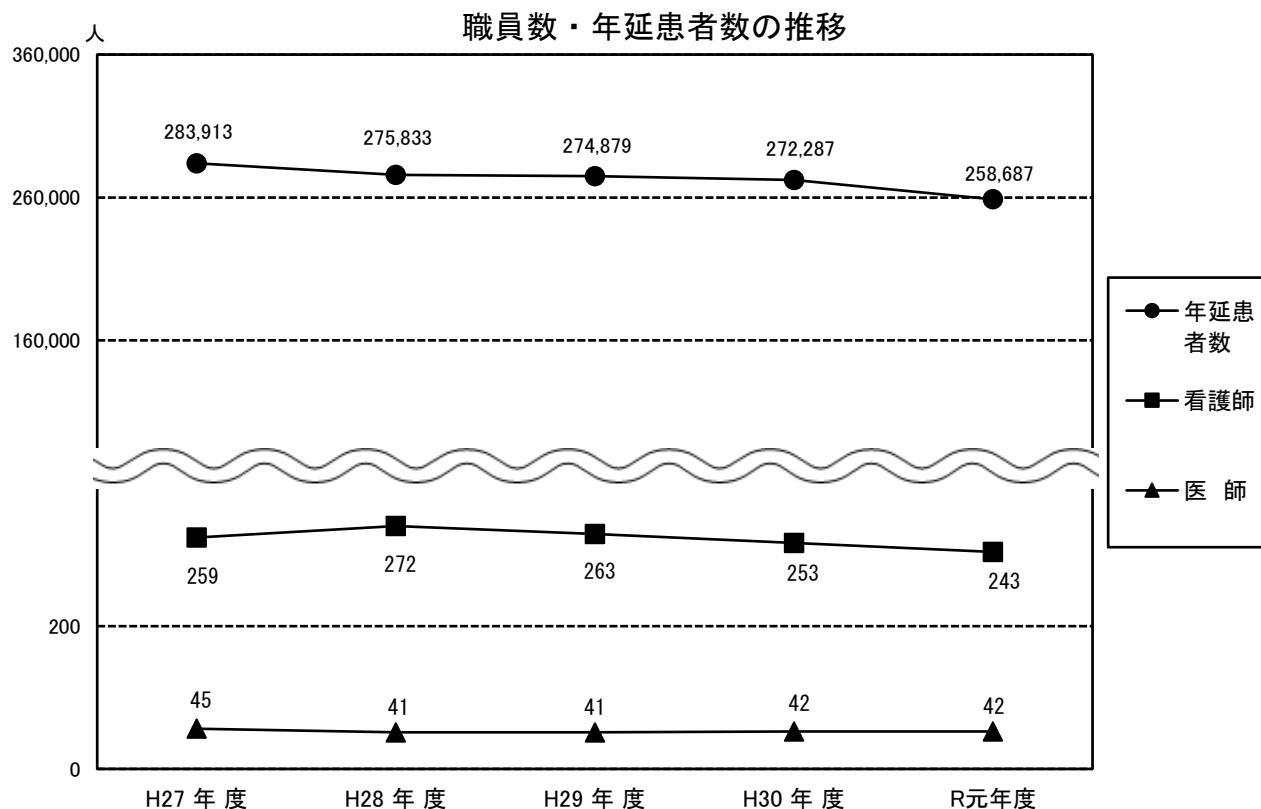
(2) 患者数

業務実績比較表

(単位：人・%)

項目		R元年度	H30年度	比較増減	対前年度比	
延患者数	入院	年延数	86,050 人	92,083 人	△6,033 人	93.4 %
		1日平均	235 人	252 人	△17 人	93.3 %
	外来	年延数	172,637 人	180,204 人	△7,567 人	95.8 %
		1日平均	713 人	739 人	△26 人	96.5 %
合計	年延数	258,687 人	272,287 人	△13,600 人	95.0 %	
病床数		372 床	372 床	0 床	100.0 %	
病床利用率		63.2 %	67.8 %	△4.6 P		
患者1人1日当たり診療収益	入院	46,829 円	45,674 円	1,155 円	102.5 %	
	外来	14,881 円	14,622 円	259 円	101.8 %	

※病院事業会計決算審査資料 1表



平成27年度と比べると医師の人数は3人減少し、看護師の人数は16人減少している。延べ患者数は毎年減少を続け、平成27年度と比較して 25,226人 (8.9%) 減少している。

入院・外来別、診療科別患者数の推移表

【入院】

(単位：人・%)

区 分	年 延 患 者 数					対H27年度比				
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
内 科	49,250	46,646	45,570	44,606	43,818	100.0	94.7	92.5	90.6	89.0
小 児 科	1,061	1,317	639	523	417	100.0	124.1	60.2	49.3	39.3
外 科	10,303	11,244	9,845	10,360	8,821	100.0	109.1	95.6	100.6	85.6
整 形 外 科	18,507	19,215	24,178	23,004	20,352	100.0	103.8	130.6	124.3	110.0
形 成 外 科	1,574	1,577	1,746	1,366	1,255	100.0	100.2	110.9	86.8	79.7
脳 神 経 外 科	6,513	6,574	5,587	5,910	4,898	100.0	100.9	85.8	90.7	75.2
呼 吸 器 外 科	213	58	35	89	0	100.0	27.2	16.4	41.8	—
皮 膚 科	964	823	406	1,412	2,169	100.0	85.4	42.1	146.5	225.0
泌 尿 器 科	16	100	109	53	0	100.0	625.0	681.3	331.3	—
産 婦 人 科	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—
眼 科	1,402	1,460	1,555	1,656	1,512	100.0	104.1	110.9	118.1	107.8
耳 鼻 咽 喉 科	4,113	4,103	3,699	3,104	2,808	100.0	99.8	89.9	75.5	68.3
リハビリテーション科	(68,154)	(73,073)	(66,739)	(63,466)	(58,435)	100.0	107.2	97.9	93.1	85.7
放 射 線 科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
麻 酔 科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
精 神 科	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—
合 計	93,916	93,117	93,369	92,083	86,050	100.0	99.1	99.4	98.0	91.6

() は内数

【外来】

(単位：人・%)

区 分	年 延 患 者 数					対H27年度比				
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
内 科	67,174	64,211	63,727	64,158	62,198	100.0	95.6	94.9	95.5	92.6
小 児 科	7,874	7,234	6,396	5,876	5,507	100.0	91.9	81.2	74.6	69.9
外 科	11,000	10,871	10,224	9,814	9,592	100.0	98.8	92.9	89.2	87.2
整 形 外 科	20,671	20,192	21,095	20,083	18,312	100.0	97.7	102.1	97.2	88.6
形 成 外 科	6,821	7,215	7,491	7,207	6,790	100.0	105.8	109.8	105.7	99.5
脳 神 経 外 科	9,162	8,622	9,351	9,100	8,622	100.0	94.1	102.1	99.3	94.1
呼 吸 器 外 科	257	189	133	150	91	100.0	73.5	51.8	58.4	35.4
皮 膚 科	11,784	9,590	8,773	10,941	12,193	100.0	81.4	74.4	92.8	103.5
泌 尿 器 科	6,647	6,609	6,384	6,040	4,545	100.0	99.4	96.0	90.9	68.4
産 婦 人 科	861	843	1,217	1,004	1,087	100.0	97.9	141.3	116.6	126.2
眼 科	16,077	15,747	15,853	15,830	15,843	100.0	97.9	98.6	98.5	98.5
耳 鼻 咽 喉 科	15,134	14,580	14,070	13,335	12,397	100.0	96.3	93.0	88.1	81.9
リハビリテーション科	8,977	9,128	10,059	9,886	8,837	100.0	101.7	112.1	110.1	98.4
放 射 線 科	2,533	2,636	2,102	2,099	2,181	100.0	104.1	83.0	82.9	86.1
麻 酔 科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
精 神 科	5,025	5,049	4,635	4,681	4,442	100.0	100.5	92.2	93.2	88.4
合 計	189,997	182,716	181,510	180,204	172,637	100.0	96.2	95.5	94.8	90.9

入院、外来ともに、患者数は減少傾向にあり、外来の診療科別でみると、この5年間で産婦人科、皮膚科は増加したものの、呼吸器外科、泌尿器科、小児科で著しい減少が見られる。これは、主に医師不足であることが大きく影響している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
病院事業収益	医業収益		7,276,739,000	6,704,141,852	△572,597,148	92.1
	医業外収益		1,081,242,000	1,085,485,757	4,243,757	100.4
	特別利益		3,000	0	△3,000	—
	合計		8,357,984,000	7,789,627,609	△568,356,391	93.2

※病院事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

収益的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	不用額	執行率
病院事業費用	医業費用		9,013,520,000	8,454,743,928	558,776,072	93.8
	医業外費用		305,336,000	231,438,270	73,897,730	75.8
	特別損失		3,000	0	3,000	—
	予備費		1,000,000	0	1,000,000	—
	合計		9,319,859,000	8,686,182,198	633,676,802	93.2

※病院事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
資本的収入	企業債		756,100,000	717,200,000	△38,900,000	94.9
	出資金		679,729,000	679,729,000	0	100.0
	固定資産売却代金		1,000	0	△1,000	—
	投資回収金		600,000	10,216,600	9,616,600	1,702.8
	寄附金		1,000	0	△1,000	—
	合計		1,436,431,000	1,407,145,600	△29,285,400	98.0

※病院事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

資本的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	建設改良費		796,950,000	764,854,924	32,095,076	96.0
	企業債償還金		497,871,000	497,870,081	919	100.0
	他会計長期借入金償還金		53,333,000	53,333,000	0	100.0
	投資		43,600,000	42,100,000	1,500,000	96.6
	合計		1,391,754,000	1,358,158,005	33,595,995	97.6

※病院事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

3 経営成績

(1) 総収益、総費用及び純利益（損失）

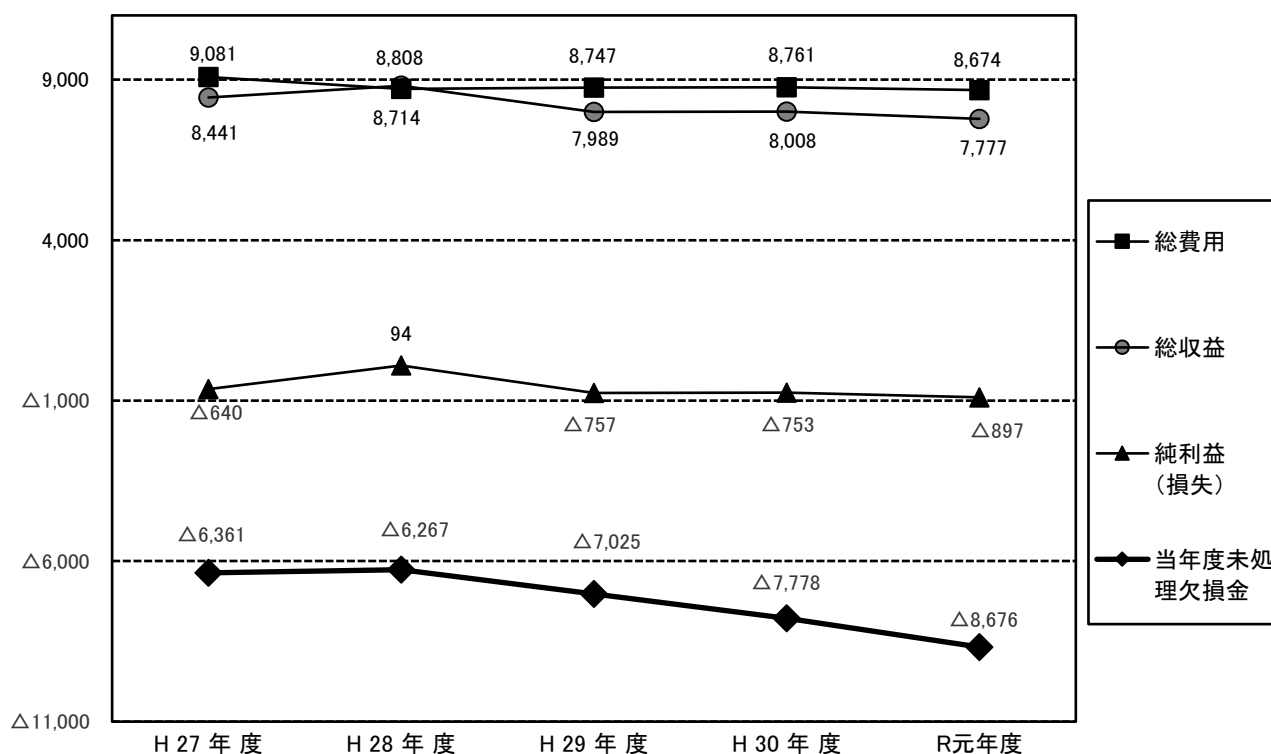
総収益、総費用及び純利益（損失）比較表

(単位：円・%)

区 分	年 度	R元年度	H30年度	比較増減	対前年度比
総 収 益 (A)		7,777,032,081	8,008,327,048	△231,294,967	97.1
総 費 用 (B)		8,674,589,150	8,761,764,410	△87,175,260	99.0
純利益（△は損失） (A)-(B)		△897,557,069	△753,437,362	△144,119,707	119.1
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		△8,676,223,173	△7,778,666,104	△897,557,069	111.5

※病院事業会計決算審査資料 3表・4表

総収益・総費用・純損失・当年度未処理欠損金の推移



赤字補填として一般会計から追加で補助を受けた平成28年度を除き、総費用が総収益を上回り赤字決算が続いている。その結果、本年度の純損失は 897,557,069円 で、前年度と比較し 144,119,707円 (19.1%) 損失が増加している。

前年度からの未処理欠損金 7,778,666,104円 と併せ、当年度未処理欠損金は 8,676,223,173円 となり、平成27年度に比べて、2,314,495,662円 (36.4%) 増加している。

(2) 医業収益、医業外収益及び特別利益

医業収益、医業外収益及び特別利益比較表

(単位：円・%)

科目	年度	R元年度		H30年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
医業収益	入院収益	4,029,665,590	51.8	4,205,826,711	52.5	△176,161,121	95.8
	外来収益	2,569,012,288	33.0	2,634,952,591	32.9	△65,940,303	97.5
	その他医業収益	96,006,900	1.2	101,798,498	1.3	△5,791,598	94.3
	計	6,694,684,778	86.0	6,942,577,800	86.7	△247,893,022	96.4
医業外収益	受取利息配当金	1,172,300	0.1	207,800	0.1	964,500	564.1
	他会計補助金	433,536,000	5.6	428,914,000	5.3	4,622,000	101.1
	補助金	17,992,260	0.2	17,787,980	0.2	204,280	101.1
	負担金交付金	566,874,032	7.3	561,345,839	7.0	5,528,193	101.0
	長期前受金戻入	24,678,179	0.3	25,711,957	0.3	△1,033,778	96.0
	その他医業外収益	38,094,532	0.5	31,781,672	0.4	6,312,860	119.9
	計	1,082,347,303	14.0	1,065,749,248	13.3	16,598,055	101.6
特別利益	固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
	その他特別利益	0	—	0	—	0	—
	計	0	—	0	—	0	—
合計	7,777,032,081	100.0	8,008,327,048	100.0	△231,294,967	97.1	

※病院事業会計決算審査資料 3表

医業収益は 6,694,684,778円で総収益の 86.0%であり、前年度と比較して 247,893,022円 (3.6%) 減少している。これは、入院収益で 176,161,121円 (4.2%)、外来収益で 65,940,303円 (2.5%)、その他医業収益で 5,791,598円 (5.7%) それぞれ減少したことによるものである。

医業外収益は 1,082,347,303円で、前年度と比較して 16,598,055円 (1.6%) 増加している。この主な要因は、その他医業外収益で 6,312,860円 (19.9%)、負担金交付金で 5,528,193円 (1.0%)、他会計補助金で 4,622,000円 (1.1%) 増加したことによるものである。

(3) 医業費用、医業外費用及び特別損失

医業費用、医業外費用及び特別損失比較表

(単位：円・%)

科目	年度	R元年度		H30年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
医業費用	給与費	4,676,414,399	53.9	4,700,721,133	53.7	△24,306,734	99.5
	材料費	1,701,043,665	19.6	1,796,555,312	20.5	△95,511,647	94.7
	経費	1,467,431,462	16.9	1,424,033,657	16.3	43,397,805	103.0
	減価償却費	421,295,038	4.8	456,400,502	5.2	△35,105,464	92.3
	資産減耗費	40,756,375	0.5	3,023,490	0.0	37,732,885	1,348.0
	研究研修費	14,683,231	0.2	16,334,580	0.2	△1,651,349	89.9
	計	8,321,624,170	95.9	8,397,068,674	95.9	△75,444,504	99.1
医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	16,143,411	0.2	39,212,775	0.4	△23,069,364	41.2
	長期前払 消費税償却	15,977,000	0.2	18,026,000	0.2	△2,049,000	88.6
	雑損失	320,844,569	3.7	307,456,961	3.5	13,387,608	104.4
	計	352,964,980	4.1	364,695,736	4.1	△11,730,756	96.8
特別損失	固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
	その他特別損失	0	—	0	—	0	—
	計	0	—	0	—	0	—
合計	8,674,589,150	100.0	8,761,764,410	100.0	△87,175,260	99.0	

※病院事業会計決算審査資料 3表

医業費用は 8,321,624,170円で総費用の 95.9%を占め、前年度と比較して 75,444,504円 (0.9%) 減少している。この主な要因は、材料費で 95,511,647円 (5.3%)、減価償却費で 35,105,464円 (7.7%)、給与費で 24,306,734円 (0.5%) それぞれ減少し、経費で 43,397,805円 (3.0%)、資産減耗費で 37,732,885円 (1,248.0%) それぞれ増加したことによるものである。

材料費の減少は、薬品費が患者数の減少に伴い減少した他、民間の検査会社との共同事業を開始したことや、肺がんなどで抗がん剤を処方する患者やC型関連治療薬の患者が減少したことにより減少した。減価償却費は、リース資産に該当する医療器械がリース期間を満了したことにより減少した。

一方、経費は民間の検査会社との共同事業の開始や院内保育所業務量の増加などにより委託料が増加した。

医業外費用は 352,964,980円で、前年度と比較して 11,730,756円 (3.2%) 減少している。この主な要因は、病院建物の企業債の支払利息及び企業債取扱諸費で 23,069,364円 (58.8%) 減少し、雑損失で 13,387,608円 (4.4%) 増加したことによるものである。

特別損失は、前年度と同様に損失に該当するものがなかった。

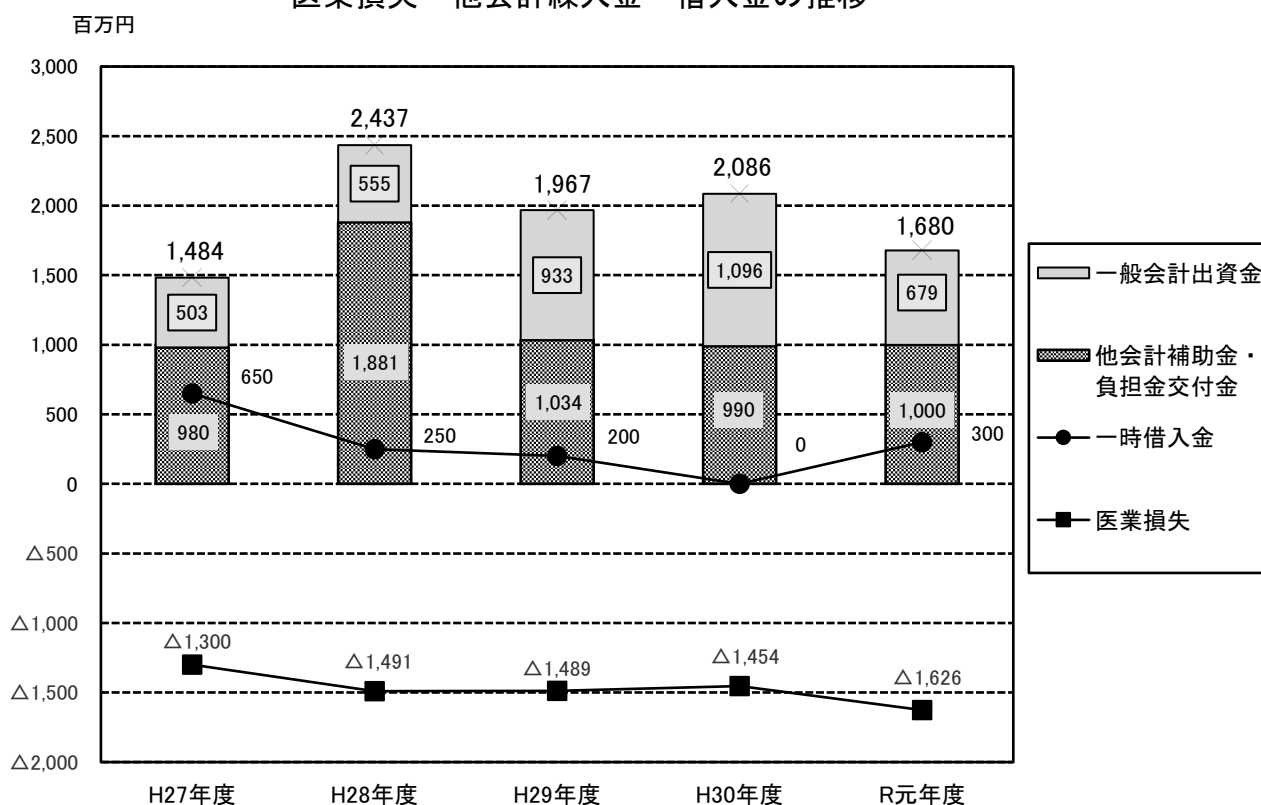
(4) 医業収支、他会計繰入金及び借入金

医業収支、他会計繰入金及び借入金の比較表

(単位：円・%)

区 分	R元年度	H30年度	比較増減	対前年度比
医 業 収 益	6,694,684,778	6,942,577,800	△247,893,022	96.4
医 業 費 用	8,321,624,170	8,397,068,674	△75,444,504	99.1
医 業 損 失	△1,626,939,392	△1,454,490,874	△172,448,518	111.9
他 会 計 繰 入 金	1,680,139,032	2,086,913,839	△406,774,807	80.5
(内他会計補助金・負担金交付金)	1,000,410,032	990,259,839	10,150,193	101.0
(内一般会計出資金)	679,729,000	1,096,654,000	△416,925,000	62.0
一 時 借 入 金	300,000,000	0	300,000,000	皆増

医業損失・他会計繰入金・借入金の推移



他会計からの繰入総額は、1,680,139,032円で、前年度と比較して406,774,807円(19.5%)減少している。この主な要因は、事業の安定継続を目的とした基準外の追加支援が250,000,000円、企業債元金に要する経費の繰出金(当年度)が182,925,000円、それぞれ減少したことによるものである。

平成22年度以降、国の繰出基準額以上の繰入金を計上している。

4 財 政 状 況

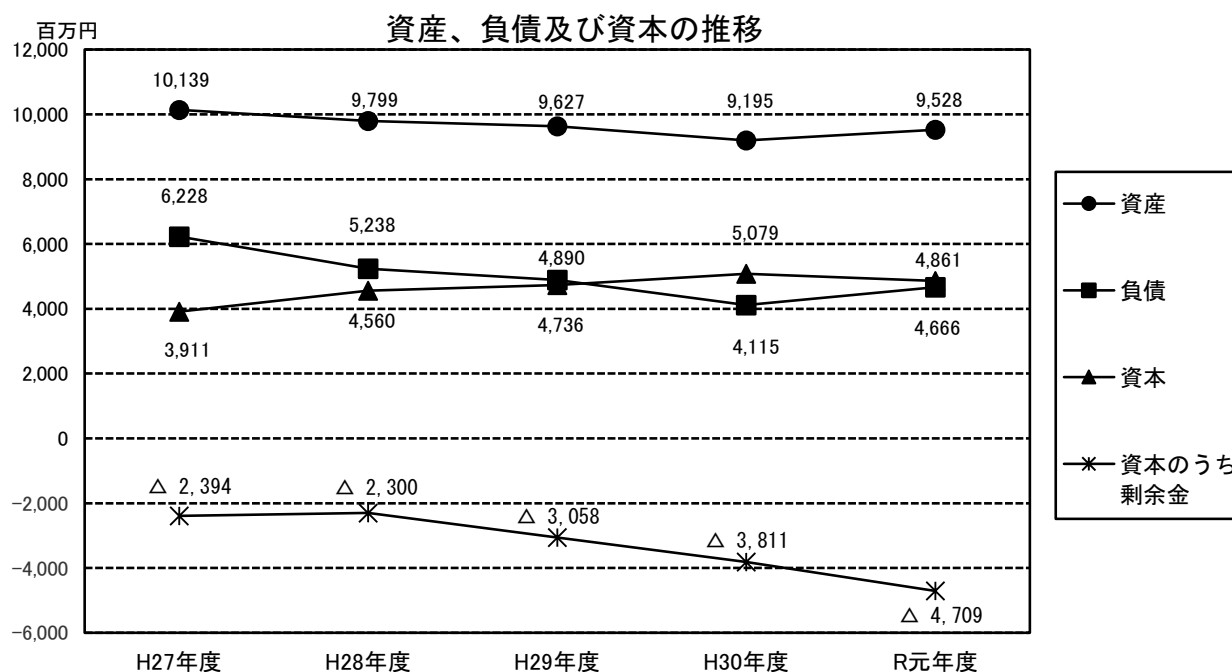
(1) 資産、負債及び資本の状態

資 産 、 負 債 及 び 資 本 比 較 表

(単位：円・%)

科目		R元年度		H30年度		比較増減	対前年度比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資産	固定資産	7,917,944,434	83.1	7,632,684,283	83.0	285,260,151	103.7
	流動資産	1,610,312,851	16.9	1,562,369,515	17.0	47,943,336	103.1
資産合計		9,528,257,285	100.0	9,195,053,798	100.0	333,203,487	103.6
負債	固定負債	2,828,499,525	29.7	2,343,307,012	25.4	485,192,513	120.7
	流動負債	1,477,450,645	15.5	1,386,933,423	15.1	90,517,222	106.5
	繰延収益	360,722,407	3.8	385,400,586	4.2	△24,678,179	93.6
	計	4,666,672,577	49.0	4,115,641,021	44.7	551,031,556	113.4
資本	資本金	9,570,923,860	100.4	8,891,194,860	96.7	679,729,000	107.6
	剰余金	△4,709,339,152	△49.4	△3,811,782,083	△41.4	△897,557,069	123.5
	計	4,861,584,708	51.0	5,079,412,777	55.3	△217,828,069	95.7
負債資本合計		9,528,257,285	100.0	9,195,053,798	100.0	333,203,487	103.6

※病院事業会計決算審査資料 4表



資産合計は 9,528,257,285円で、前年度と比較し、333,203,487円（3.6%）増加した。この主な要因は、器械及び備品の増加により有形固定資産が増加したこと及び長期前払消費税の増加により、投資その他の資産が増加したことにより固定資産が増加し、現金預金の増加により、流動資産も増加したことで資産合計が増加した。

負債合計は 4,666,672,577円で、前年度と比較し 551,031,556円（13.4%）増加した。この主な要因は、固定負債で企業債及び引当金が増加し、流動負債で一時借入金が増加したことによるものである。

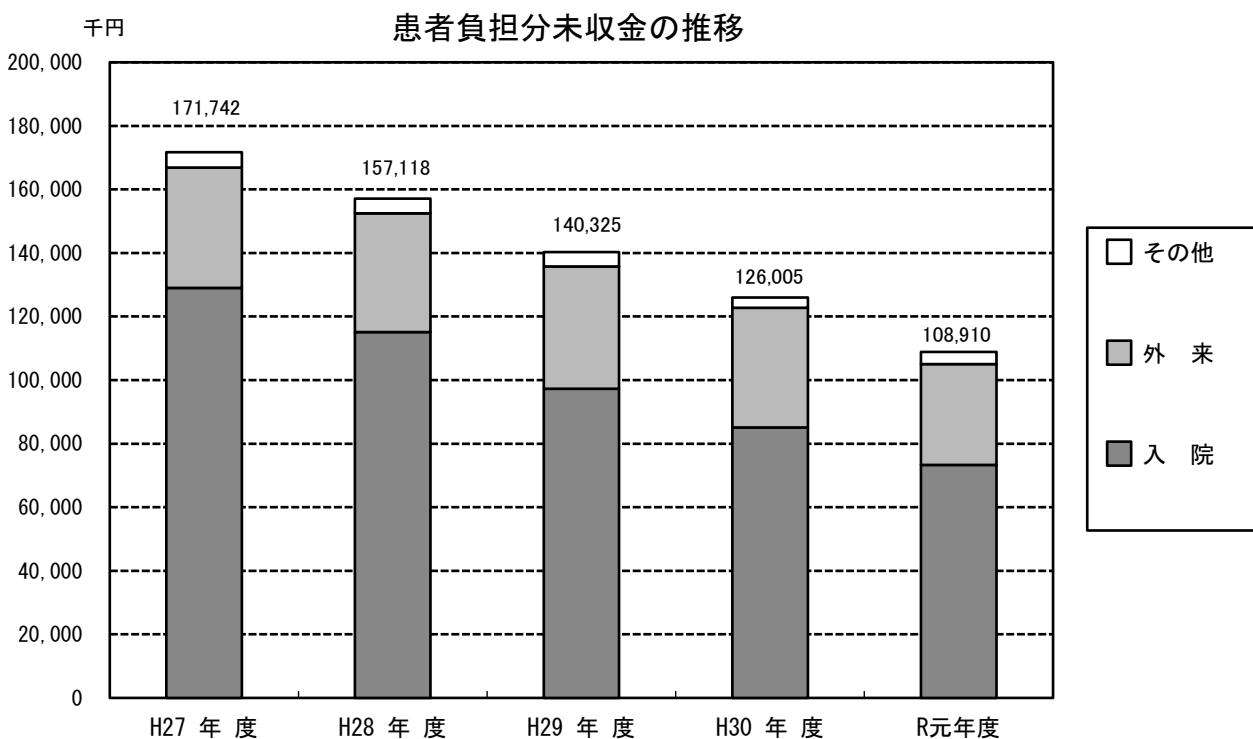
資本合計は 4,861,584,708円で、前年度と比較し 217,828,069円（4.3%）減少した。これは、資本金で679,729,000円（7.6%）増加したが、剰余金で897,557,069円（23.5%）減少したことによるものである。

(2) 患者負担分未収金

患者負担分未収金の比較表

(単位：円・%)

区分	年度	R元年度	H30年度	比較増減	対前年度比
入院		73,309,888	85,108,581	△11,798,693	86.1
外来		31,710,791	37,627,296	△5,916,505	84.3
その他		3,889,817	3,269,584	620,233	119.0
合計		108,910,496	126,005,461	△17,094,965	86.4



患者負担分未収金は、平成27年度と比較して 62,832,184円 (36.6%) 減少している。

減少の主な理由は、通常の収納業務の強化に努めたこと及び外来分で 3,855,989円、入院分で 13,302,359円の不納欠損処分を行ったことによるものである。

また、本年度の未収金戸別訪問状況は 2,451件であり、6,872,725円の入金があった。

(3) 退職給付引当金及び賞与等引当金

退職給付引当金及び賞与等引当金等の推移表

(単位：円)

区分	年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
退職給付費		200,017,555	230,934,000	352,813,420	332,177,089	316,881,077
退職給付引当金残高		0	118,559,477	266,954,130	316,437,140	476,676,378
賞与等引当金繰入額		241,168,360	250,546,202	259,957,885	250,454,243	270,939,472
賞与等引当金残高		241,168,360	250,546,202	259,957,885	250,454,243	270,939,472

5 経営分析

(1) 構成比率

ア 資産の構成比率

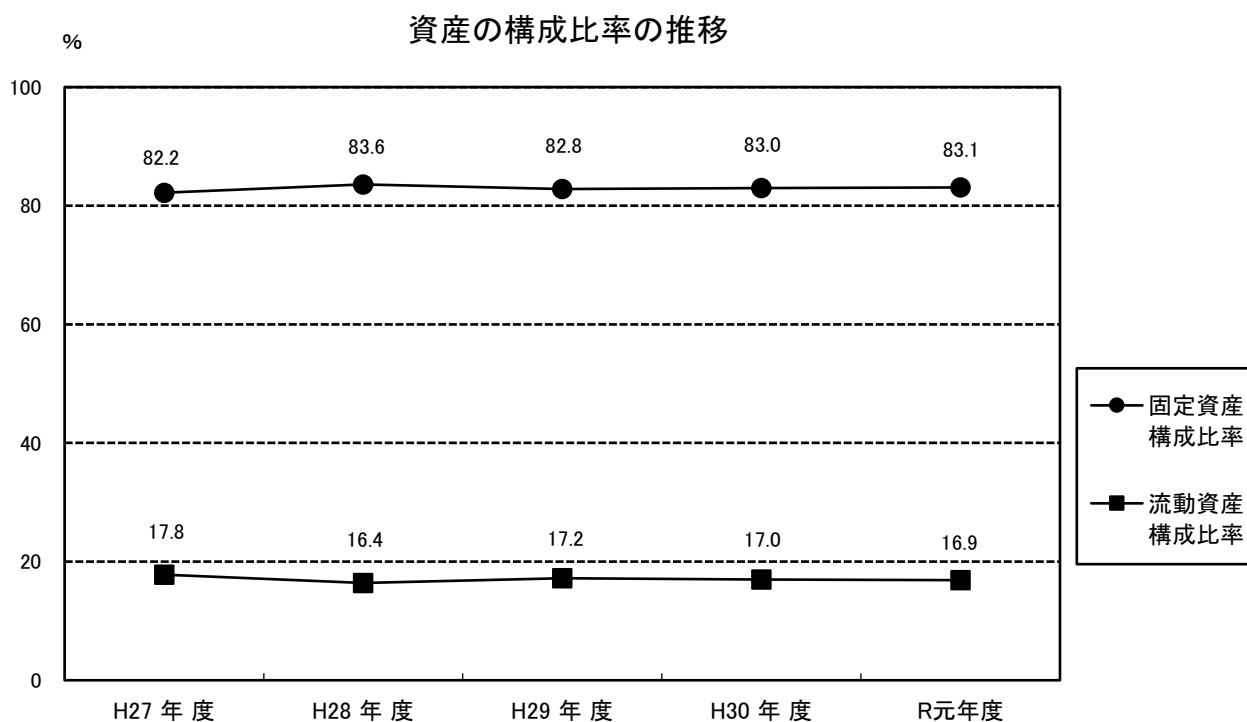
資産の構成比率は、総資産に対する固定資産又は流動資産の占める割合を示すものである。

(単位：%)

区 分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	算 式
固定資産 構成比率	82.2	83.6	82.8	83.0	83.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産 構成比率	17.8	16.4	17.2	17.0	16.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$

※病院事業会計決算審査資料 6表

固定資産構成比率が増加し、流動資産構成比率が減少した主な理由は、現金預金の増加により、流動資産が47,943,336円（3.1%）増加したが、それ以上に器械及び備品の増加により固定資産が285,260,151円（3.7%）増加したことによるものである。



固定資産の構成比率は病院が過大な投資を抑制する方針で継続しているため、この数年大きな変化はないが、固定資産構成比率が高いほど資本が固定化傾向にあるといわれ、比率が低い方が柔軟な経営が可能であるといわれている。

今後も注視していく必要がある。

イ 負債・資本の構成比率

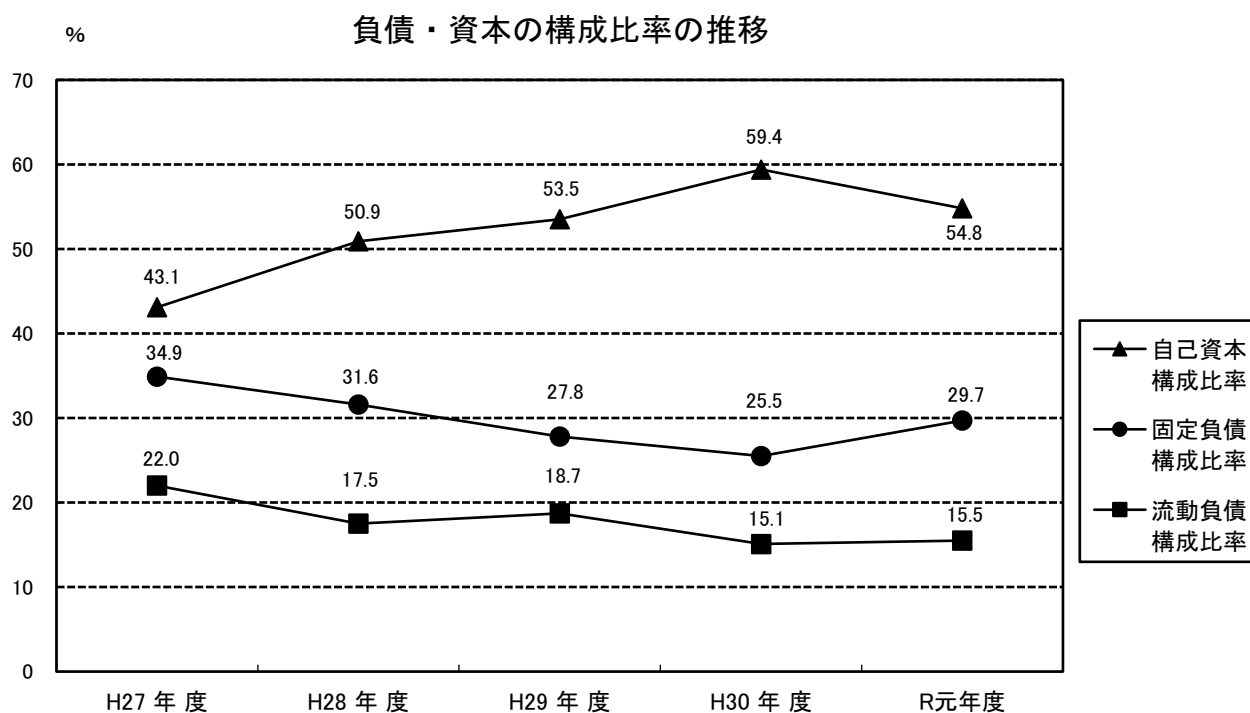
負債・資本の構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本の関係を示すものである。

(単位：%)

区 分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	算 式
固定負債 構成比率	34.9	31.6	27.8	25.5	29.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債 構成比率	22.0	17.5	18.7	15.1	15.5	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本 構成比率	43.1	50.9	53.5	59.4	54.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$

※病院事業会計決算審査資料 6表

総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合であり、三つの比率を加えると100%になる。固定負債構成比率、流動負債構成比率が減少し、自己資本形成比率が増加している。



自己資本構成比率が高いほど経営は安定しているものといえるが、設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的に低比率となる。自己資本構成比率は、令和元年度は減少したものの近年、増加傾向にある。

(2) 財務比率

流動比率

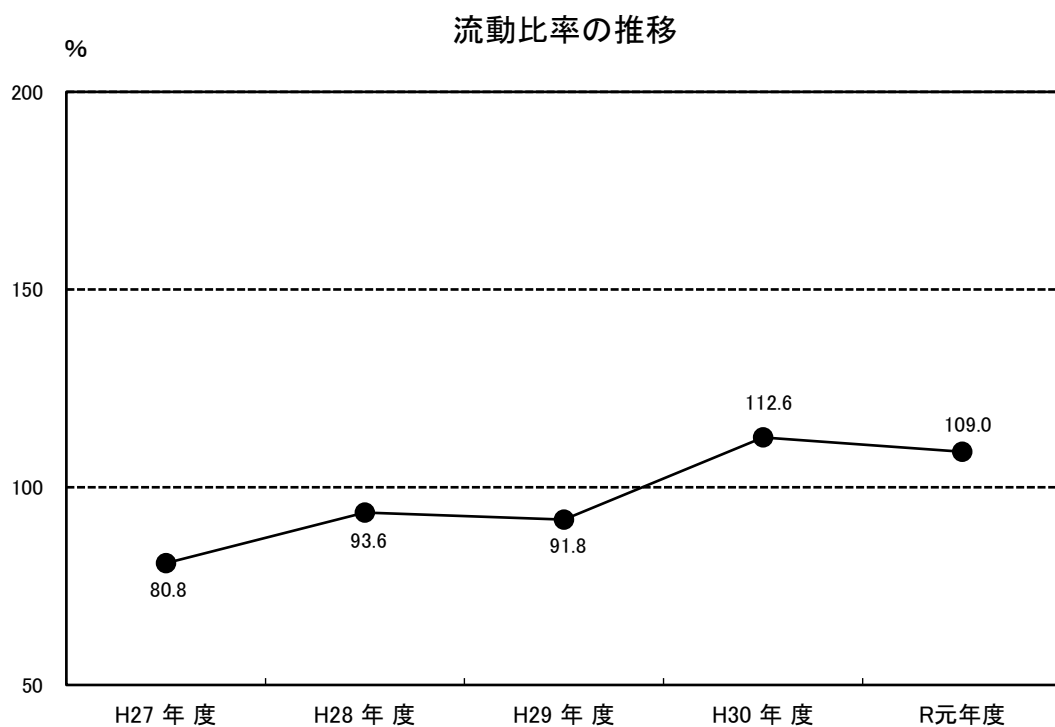
流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。

(単位：%)

区 分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	算 式
流 動 比 率	80.8	93.6	91.8	112.6	109.0	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※病院事業会計決算審査資料 6表

流動比率が減少した主な理由は、流動資産、流動負債ともに増加したものの現金預金により増加した流動資産の増加を、一時借入金などにより流動負債の増加が上回ったため、流動比率は減少した。前年度と比較し、3.6ポイント減少している。



流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合である。1年以内に換金可能な資産と支払時期が到来する負債とを比較するものであり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが望ましい。単に数値の大小にとどまらず、その要因が流動資産の大小にあるのか、流動負債にあるのかを確かめることが大切である。

(3) 収益率

総収益対総費用比率・医業収益対医業費用比率・純利益（損失）対総収益比率

総収益対総費用比率は総体的な収益と費用の関連を、医業収益対医業費用比率は経常的な費用と収益の関連をそれぞれ示すものである。また、純利益（損失）対総収益比率は純利益（損失）の総収益に対する構成比を示すものである。

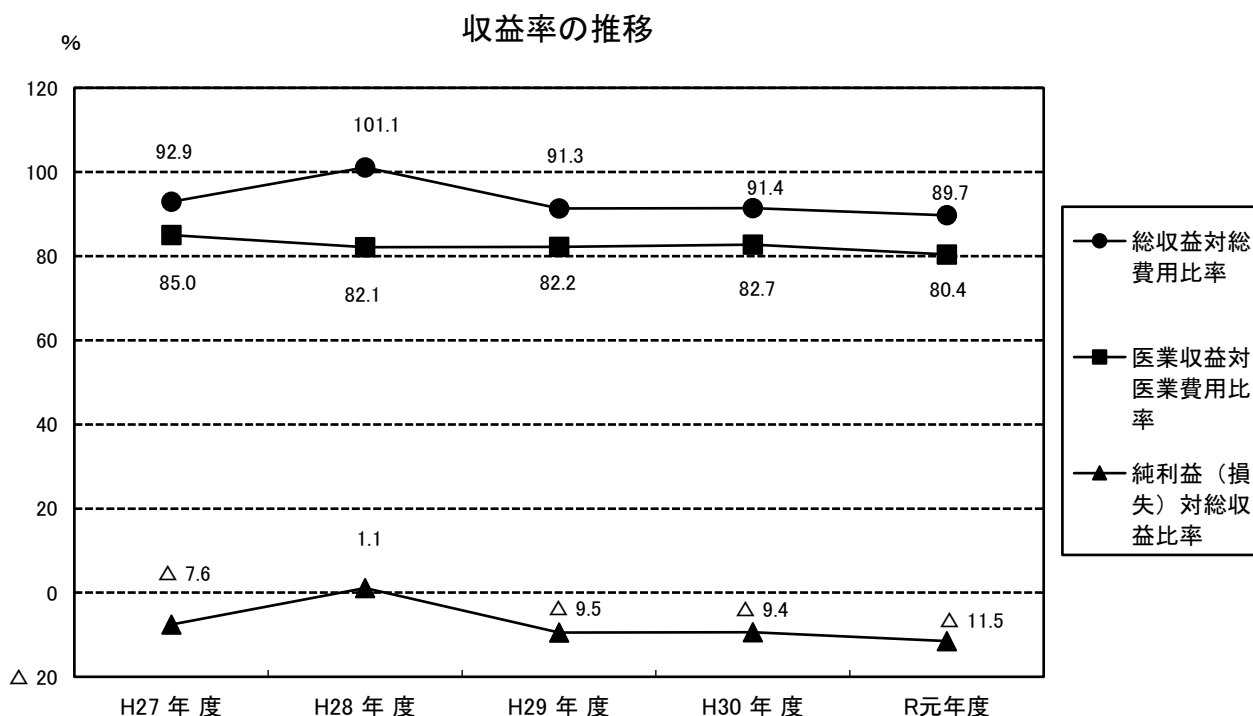
(単位：%)

区 分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	92.9	101.1	91.3	91.4	89.7	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	85.0	82.1	82.2	82.7	80.4	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
純利益（損失） 対 総 収 益 比 率	△7.6	1.1	△9.5	△9.4	△11.5	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{総 収 益}} \times 100$

※病院事業会計決算審査資料 6表

総収益対総費用比率及び医業収益対医業費用比率の減少は、患者数の減少に伴い、医業収益の入院収益が 176,161,121円（4.2%）、外来収益が 65,940,303円（2.5%）減少したことによるものである。

純利益（損失）対総収益比率は、純損失が前年度と比較し 144,119,707円（19.1%）増加したことにより、2.1ポイント減少した。



医業収益対医業費用比率は、収益性を見るための指標の1つであり医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。したがって、この比率が高いほど医業利益率が良いことを表すが、これが100%未満であることは、医業損失が生じていることを意味することから、慢性的に医業損失が発生していることを表している。

純利益（損失）対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益（損失）となったものの割合を示す値である。一般会計からの繰入金金が、例年より多かったことでプラスとなった平成28年度を除き、毎年マイナス値となっていることから、厳しい経営状況にあると言える。

む す び

以上が令和元年度の病院事業会計決算審査の概要であるが、総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

市民病院は、市民のための病院として、市民の生命と健康を守る役割を担い、市民が安心して納得のいく医療、患者に寄り添った医療、安全な医療を提供していく必要がある。医療の提供にあたっては、患者の生活の質の向上を重視し、市民が利用しやすく、市民に開かれた病院であることに最大限配慮しなければならないが、質の高い医療を提供するためには高度な医療機器・設備を充実することが必要であるとともに、経営を健全化し、経営の安定性を確立することが必要である。

しかしながら、経営環境は、診療報酬改定による医業収益の減少や新臨床研修医制度を発端とした医師の偏在・不足、人口減少や超高齢社会の到来に伴う医療需要の変化への対応、老朽化した病院施設等の補修が必要となるなど非常に厳しい状況にある。このような状況下において、市民病院としての責務を着実に全うするため、平成27年3月に策定した「西尾市民病院中期計画」を柱に、平成29年3月に「西尾市民病院改革プラン」を策定し実践しているところである。

令和元年度の取り組みとしては、収益向上に向けた新たな取り組みとして、乳房用X線診断装置を導入し、乳がんドックを開始するとともに、各種ドック料金について市民に割引料金を適用することで、検診を受け易くするなど集客を図った。また、医学生が臨床研修病院を選択する際、臨床研修体制の整った病院として市民病院を希望してもらえよう、臨床研修プログラムや研修医育成体制に対する第三者機関の評価を受審した結果、令和2年5月に認定基準を達成している病院として認定を受けることができた。

業務実績を見ると、入院の年間延患者数が86,050人で前年度比6,033人(6.6%)の減少、1日平均患者数は235人で前年度比17人(6.7%)の減少となった。病床利用率は63.2%で前年度から4.6ポイント減少した。外来の年間延患者数は172,637人で前年度比7,567人(4.2%)の減少、1日平均患者数は713人で前年度比26人(3.5%)の減少となった。

経営状況は、総収益が77億7,703万円で前年度比2億3,129万円(2.9%)減少となり、この内医業収益は66億9,468万円で前年度比2億4,789万円(3.6%)の減少となった。これは、依然として深刻な医師不足を解消できなかったこと、暖冬の影響による患者の減少や新型コロナウイルスに伴う受診控え、外出自粛による事故やケガの減少などにより、入院収益で1億7,616万円(4.2%)、外来収益で6,594万円(2.5%)減少したことによるものである。また、医業外収益は10億8,234万円となり、前年度比1,659万円(1.6%)の増加となった。なお、他会計からの繰入金金は16億8,013万円であった。

総費用は86億7,458万円で前年度比8,717万円(1.0%)の減少となり、この内医業費用は83億2,162万円で前年度比7,544万円(0.9%)の減少となった。

また、医業外費用は3億5,296万円で前年度比1,173万円(3.2%)の減少となった。

これらの結果、当年度純損失は8億9,755万円となり、実質的に21年連続となる純損失を計上する結果となった。なお、当年度未処理欠損金は86億7,622万円となった。

(1) 医師の確保について

収益向上に向けた取り組みの中で「医師確保」を最重要課題として位置づけているが、全国的な医師不足の影響を受け、改革プランに掲げた令和元年度の目標値である常勤医師 58 名を達成することはできなかった。医師を確保するために、各診療科の医師派遣元大学と密な関係性を構築し、継続的に医師派遣を要望していく必要がある。令和元年度は、延べ 15 回にわたり、大学訪問を実施し、医師の派遣依頼を行った。また一方で、令和 2 年度は、研修医の募集定員である 4 名を採用することができ、令和 3 年度から研修を開始する募集定員について、愛知県から 5 名の配分結果の決定を受けていることは、将来的に希望が持てる。更に、研修医及び医師確保を目的とした奨学金についても、新たに 5 人に貸与することができ、今後、市民病院での活躍が期待される。これからもあらゆる方面から、粘り強く取り組み、1 人でも多くの医師確保につなげられるよう期待する。

(2) 患者の確保について

市民向けに広報誌を作成し、全戸へ配布を行い、市民の健康づくりの推進及び市民病院の PR に努めているほか、近隣病院との連携のもと地域連携ネットワークにより患者紹介及び患者情報の共有化を進めている。今後も積極的に地域に出向く機会を設け、地域との関わりを深めるとともに、関係機関との連携を深め、安定的な患者確保により病院経営の改善につなげていただきたい。

また、病棟間のベッドコントロールを引き続き適切に実施し、入院患者のスムーズな受け入れにも努められたい。更に、救急看護認定看護師の増員及び時間外の救急担当クラークの配置や研修医の確保により、救急患者受入体制の強化に努められたい。

(3) 収益確保と費用抑制について

収益確保に関しては、健診・人間ドックへの参画や地域包括ケア病床の効果的・効率的な運用、着実な未収金債権の回収など、医業収入の確保に努められた。一方、費用の抑制に関しては、新たに臨床検査室共同運営事業を開始するとともに、引き続きベンチマークシステムを活用した価格交渉を行うことで材料費を抑制することができた。今後もこれら取り組みを着実に実施することで、一層の経費削減、抑制に向けた経営努力をされたい。

また、組織体制の強化については、各診療科の目標管理を徹底し、収支改善の取り組みを進めていることは評価できる。今後も引き続き、組織体制の強化により、経営の健全化及び経営の安定性を確保されたい。

市民病院は、地域の 2 次救急医療機関として、また中核病院として救急受入体制の充実や、高齢化の進展に伴う一定の医療需要が見込まれる中、地域包括ケアシステムの構築を推進し、病院完結型から地域完結型への医療提供体制の見直しにも対応していかなければならない。

また、救急・災害等の不採算・特殊医療やがん等の高度・先進医療など、市民病院の果たすべき役割は大きい。このような「公」を重視する市民病院としての役割を積極的に担う姿勢は、大いに評価できる一方で、一般会計から国の基準外の繰出金を投入して病院経営を維持している背景があるため、引き続き改革プランを着実に推進することで、資金需要の的確な把握及び経営の健全化に努められたい。

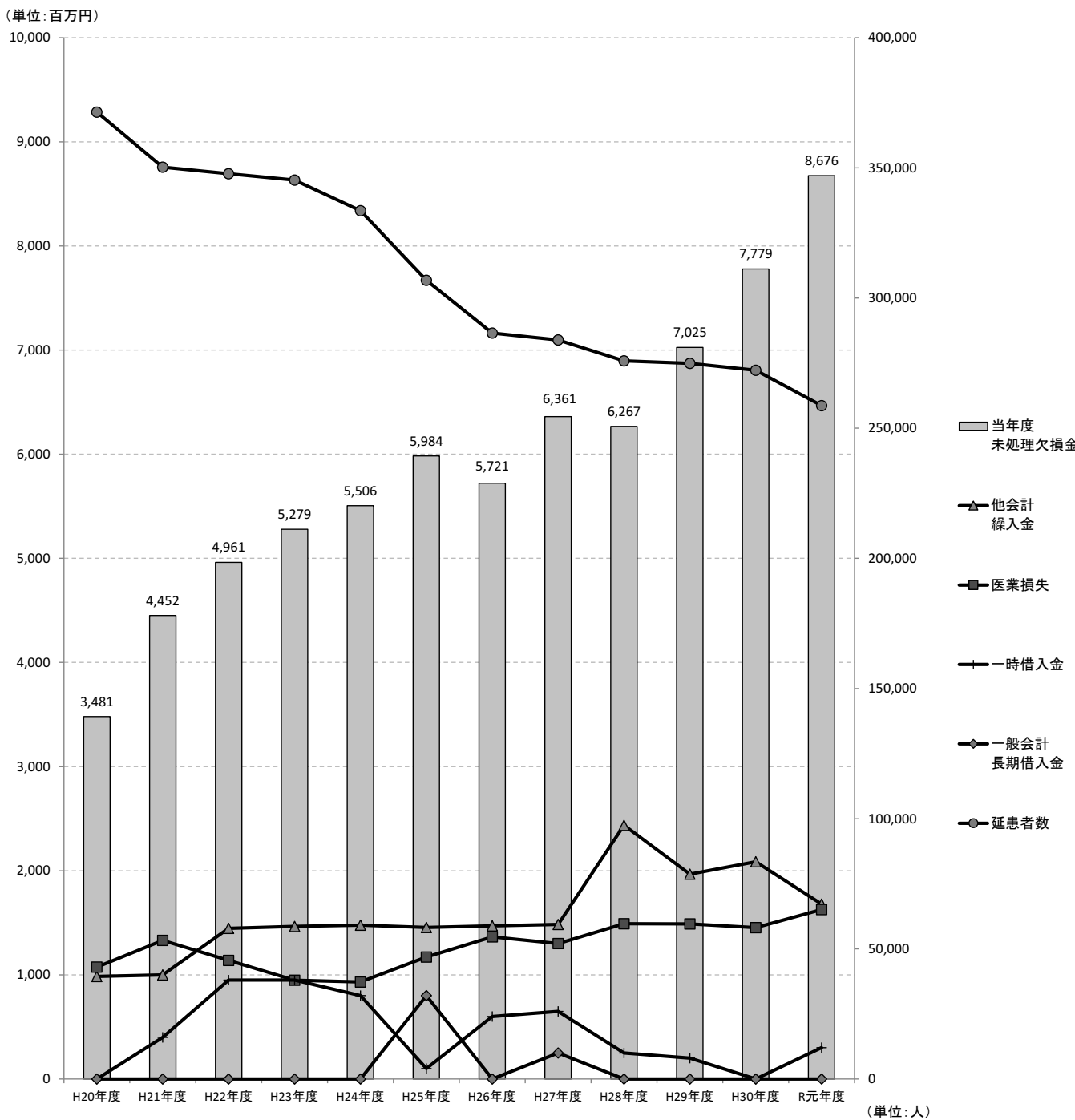
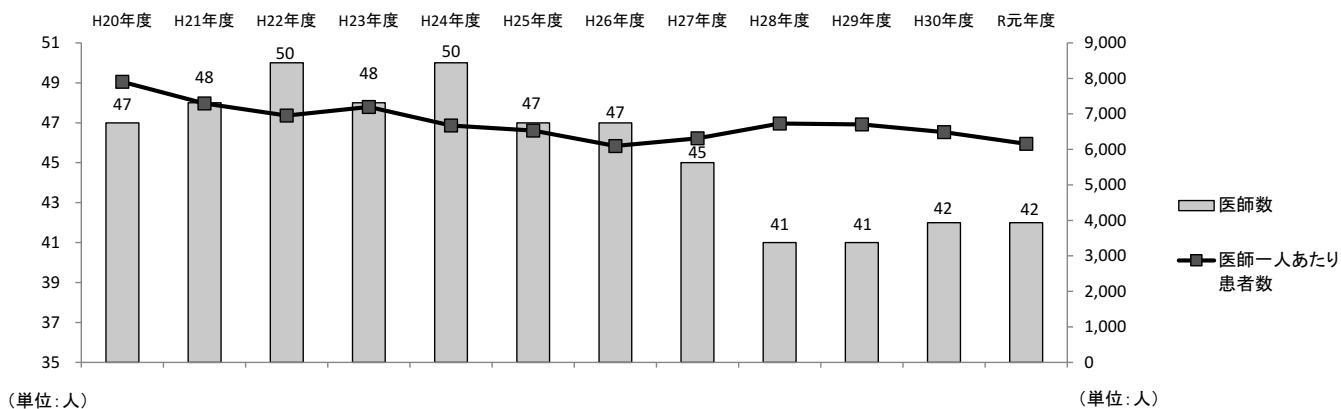
今後の病院経営にあたっては、これまで以上に市民病院としての役割やこれを踏まえた理念に基づいて、市民へ長期的なビジョンを示すとともに、説明責任を果たしつつ、市民に寄り添った病院であり続けることを望むものである。

(むすび別表)

(単位：人・百万円・%)

区 分	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	
職員数	医師数	47	48	50	48	50	47	47	45	41	41	42	42
	看護師数	261	263	275	275	268	264	256	259	272	263	253	243
業務実績	延患者数	371,415	350,281	347,763	345,332	333,525	306,783	286,574	283,913	275,833	274,879	272,287	258,687
	対H20年度比	100	94	94	93	90	83	77	76	74	74	73	70
	医師一人あたり患者数	7,902	7,297	6,955	7,194	6,670	6,527	6,097	6,309	6,727	6,704	6,483	6,159
	入院患者数	120,254	107,590	112,647	109,799	108,372	102,112	93,053	93,916	93,117	93,369	92,083	86,050
	外来患者数	251,161	242,691	235,116	235,533	225,153	204,671	193,521	189,997	182,716	181,510	180,204	172,637
医業収支	医業収益	6,943	7,054	7,564	7,560	7,410	7,145	6,745	7,376	6,845	6,875	6,943	6,695
	入院収益	4,434	4,459	4,955	4,907	4,880	4,599	4,170	4,316	4,143	4,173	4,206	4,030
	外来収益	2,359	2,367	2,451	2,514	2,397	2,422	2,461	2,940	2,595	2,595	2,635	2,569
	その他収益	149	227	156	138	132	124	113	120	105	106	102	96
	医業費用	8,018	8,387	8,703	8,510	8,343	8,317	8,111	8,677	8,336	8,364	8,397	8,322
	給与費	4,393	4,505	4,698	4,527	4,630	4,567	4,518	4,629	4,653	4,784	4,700	4,676
	材料費	1,738	1,708	1,798	1,886	1,710	1,712	1,662	2,156	1,776	1,719	1,797	1,701
	その他費用	1,886	2,173	2,207	2,096	2,002	2,036	1,930	1,891	1,906	1,860	1,900	1,944
医業損失	1,074	1,332	1,139	949	932	1,171	1,365	1,300	1,491	1,489	1,454	1,627	
繰入金・借入金	他会計繰入金	985	1,000	1,447	1,466	1,478	1,455	1,470	1,484	2,437	1,967	2,087	1,680
	一時借入金	-	400	950	950	800	100	600	650	250	200	-	300
	一般会計長期借入金	-	-	-	-	-	800	-	250	-	-	-	-
患者負担分未収金	144	164	180	189	198	185	183	171	157	140	126	109	
当年度未処理欠損金	3,481	4,452	4,961	5,279	5,506	5,984	5,721	6,361	6,267	7,025	7,779	8,676	

※百万円未満四捨五入をしているため、内訳等との合計値とは一致しない。



病院事業会計決算審査資料

目 次

1 表	西尾市病院事業業務実績表	135
2 表	西尾市病院事業予算決算対照比較表	136
3 表	令和元年度 平成30年度 西尾市病院事業損益計算書の構成比較表	138
4 表	令和元年度 平成30年度 西尾市病院事業貸借対照表の構成比較表	140
5 表	令和元年度 平成30年度 西尾市病院事業費用節別比較表	142
6 表	平成29年度～令和元年度 経営分析表	144

1表 西尾市病院事業業務実績表

項目		単位	R元年度	H30年度	対前年度比 (%・P)	備考	
病床数		床	372	372	100.0	年度末現在	
年間病床数		床	136,152	135,780	100.3		
診療日数	入院	日	366	365	100.3		
	外来	日	242	244	99.2		
患者数	入院	年延数	人	86,050	92,083	93.4	年延入院患者数
		1日平均	人	235	252	93.3	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数(366日)}}$
	外来	年延数	人	172,637	180,204	95.8	年延外来患者数
		1日平均	人	713	739	96.5	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数(242日)}}$
	計	年延数	人	258,687	272,287	95.0	
		1日平均	人	948	991	95.7	
病床利用率		%	63.2	67.8	△4.6	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年間病床数}} \times 100$	
外来・入院患者比率		%	200.6	195.6	5.0	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	
職員数	医師	人	42	42	100.0		
	看護師	人	正看 239 准看 4 243	正看 249 准看 4 253	96.0		
	臨床検査技師	人	17	18	94.4		
	診療放射線技師	人	14	14	100.0		
	薬剤師	人	18	19	94.7		
	管理栄養士	人	3	3	100.0		
	事務員	人	23	22	104.5		
	その他	人	33	35	94.3		
	計	人	393	406	96.8	年度末現在	
患者1人1日当たり費用		円	32,169	30,839	104.3	$\frac{\text{医療費用}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	
患者1人1日当たり収益		円	25,879	25,497	101.5	$\frac{\text{医療収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	
患者1人1日当たり診療収益	入院	円	46,829	45,674	102.5	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	
	外来	円	14,881	14,622	101.8	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	
	平均	円	25,508	25,123	101.5	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	

2表 西尾市病院事業予算決算対照比較表

収益的収支

科 目	収		入		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
病院事業収益	8,357,984,000	100.0	7,789,627,609	100.0	93.2
医業収益	7,276,739,000	87.1	6,704,141,852	86.1	92.1
医業外収益	1,081,242,000	12.9	1,085,485,757	13.9	100.4
特別利益	3,000	0.0	0	—	—

資本的収支

科 目	収		入		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資本的収入	1,436,431,000	100.0	1,407,145,600	100.0	98.0
企業債	756,100,000	52.6	717,200,000	51.0	94.9
出資金	679,729,000	47.3	679,729,000	48.3	100.0
固定資産売却代金	1,000	0.0	0	—	—
投資回収金	600,000	0.1	10,216,600	0.7	1,702.8
寄附金	1,000	0.0	0	—	—

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
病 院 事 業 費 用	9,319,859,000	100.0	8,686,182,198	100.0	93.2
医 業 費 用	9,013,520,000	96.7	8,454,743,928	97.3	93.8
医 業 外 費 用	305,336,000	3.3	231,438,270	2.7	75.8
特 別 損 失	3,000	0.0	0	—	—
予 備 費	1,000,000	0.0	0	—	—

(消費税を含む)

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
資 本 的 支 出	1,391,754,000	100.0	1,358,158,005	100.0	97.6
建 設 改 良 費	796,950,000	57.3	764,854,924	56.3	96.0
企 業 債 償 還 金	497,871,000	35.8	497,870,081	36.7	100.0
他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	53,333,000	3.8	53,333,000	3.9	100.0
投 資	43,600,000	3.1	42,100,000	3.1	96.6

(消費税を含む)

3表 令和元年度 西尾市病院事業損益計算書の構成比較表
平成30年度

科 目	借		方		対前年度比
	R元年度		H30年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
病院事業費用	8,674,589,150	100.0	8,761,764,410	100.0	99.0
医業費用	8,321,624,170	95.9	8,397,068,674	95.9	99.1
給与費	4,676,414,399	53.9	4,700,721,133	53.7	99.5
材料費	1,701,043,665	19.6	1,796,555,312	20.5	94.7
経費	1,467,431,462	16.9	1,424,033,657	16.3	103.0
減価償却費	421,295,038	4.8	456,400,502	5.2	92.3
資産減耗費	40,756,375	0.5	3,023,490	0.0	1,348.0
研究研修費	14,683,231	0.2	16,334,580	0.2	89.9
医業外費用	352,964,980	4.1	364,695,736	4.1	96.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	16,143,411	0.2	39,212,775	0.4	41.2
長期前払消費税 償却	15,977,000	0.2	18,026,000	0.2	88.6
雑損失	320,844,569	3.7	307,456,961	3.5	104.4
特別損失	0	—	0	—	—
固定資産売却損	0	—	0	—	—
過年度損益 修正損	0	—	0	—	—
その他特別損失	0	—	0	—	—
当年度純利益	0		0		—
合 計	8,674,589,150		8,761,764,410		99.0

(単位：円・%)

科 目	貸 方				対前年度比
	R元年度		H30年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
病院事業収益	7,777,032,081	100.0	8,008,327,048	100.0	97.1
医 業 収 益	6,694,684,778	86.0	6,942,577,800	86.7	96.4
入院収益	4,029,665,590	51.8	4,205,826,711	52.5	95.8
外来収益	2,569,012,288	33.0	2,634,952,591	32.9	97.5
その他医業収益	96,006,900	1.2	101,798,498	1.3	94.3
医 業 外 収 益	1,082,347,303	14.0	1,065,749,248	13.3	101.6
受取利息配当金	1,172,300	0.1	207,800	0.1	564.1
他会計補助金	433,536,000	5.6	428,914,000	5.3	101.1
補 助 金	17,992,260	0.2	17,787,980	0.2	101.1
負担金交付金	566,874,032	7.3	561,345,839	7.0	101.0
長期前受金戻入	24,678,179	0.3	25,711,957	0.3	96.0
そ の 他 医 業 外 収 益	38,094,532	0.5	31,781,672	0.4	119.9
特 別 利 益	0	—	0	—	—
固定資産売却益	0	—	0	—	—
過年度損益 修 正 益	0	—	0	—	—
その他特別利益	0	—	0	—	—
当年度純損失	897,557,069		753,437,362		119.1
合 計	8,674,589,150		8,761,764,410		99.0

4表 令和元年度 平成30年度 西尾市病院事業貸借対照表の構成比較表

借 方					
科 目	R元年度		H30年度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	7,917,944,434	83.1	7,632,684,283	83.0	103.7
有 形 固 定 資 産	7,670,699,062	80.5	7,433,695,462	80.8	103.2
土 地	2,026,872,830	21.3	2,026,872,830	22.0	100.0
建 物	4,283,796,435	45.0	4,489,292,877	48.8	95.4
構 築 物	80,677,740	0.8	82,831,100	0.9	97.4
器 械 及 び 備 品	1,278,273,421	13.4	833,415,678	9.1	153.4
車 両	1,078,636	0.0	1,282,977	0.0	84.1
無 形 固 定 資 産	1,493,821	0.0	1,493,821	0.0	100.0
電 話 加 入 権	1,493,821	0.0	1,493,821	0.0	100.0
投 資 其 他 の 資 産	245,751,551	2.6	197,495,000	2.2	124.4
長 期 貸 付 金	121,373,400	1.3	124,530,000	1.4	97.5
長 期 前 払 消 費 税	123,208,151	1.3	71,795,000	0.8	171.6
破 産 更 生 債 権 等	0	—	0	—	—
そ の 他 投 資	1,170,000	0.0	1,170,000	0.0	100.0
流 動 資 産	1,610,312,851	16.9	1,562,369,515	17.0	103.1
現 金 預 金	562,866,172	5.9	415,756,287	4.5	135.4
未 収 金	995,432,244	10.5	1,090,696,786	11.9	91.3
貯 蔵 品	42,014,435	0.4	45,916,442	0.5	91.5
そ の 他 流 動 資 産	10,000,000	0.1	10,000,000	0.1	100.0
資 産 合 計	9,528,257,285	100.0	9,195,053,798	100.0	103.6

※固定資産については減価償却累計額を、投資その他の資産については貸倒引当金を控除した額を計上している。

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	R元年度		H30年度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	2,828,499,525	29.7	2,343,307,012	25.4	120.7
企 業 債	1,408,489,147	14.8	976,869,872	10.6	144.2
他 会 計 借 入 金	943,334,000	9.9	1,050,000,000	11.4	89.8
引 当 金	476,676,378	5.0	316,437,140	3.4	150.6
流 動 負 債	1,477,450,645	15.5	1,386,933,423	15.1	106.5
一 時 借 入 金	300,000,000	3.1	0	—	—
企 業 債	285,580,725	3.0	497,870,081	5.4	57.4
他 会 計 借 入 金	53,333,000	0.6	0	—	—
未 払 金	532,347,450	5.6	602,114,623	6.6	88.4
引 当 金	270,939,472	2.8	250,454,243	2.7	108.2
賞 与 等 引 当 金	270,939,472	2.8	250,454,243	2.7	108.2
そ の 他 流 動 負 債	35,249,998	0.4	36,494,476	0.4	96.6
繰 延 収 益	360,722,407	3.8	385,400,586	4.2	93.6
長 期 前 受 金	360,722,407	3.8	385,400,586	4.2	93.6
資 本 金	9,570,923,860	100.4	8,891,194,860	96.7	107.6
剰 余 金	△4,709,339,152	△49.4	△3,811,782,083	△41.4	123.5
資 本 剰 余 金	3,966,884,021	41.7	3,966,884,021	43.2	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	26,144,240	0.3	26,144,240	0.3	100.0
補 助 金	42,610,773	0.5	42,610,773	0.5	100.0
寄 附 金	3,237,461	0.0	3,237,461	0.0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,894,891,547	40.9	3,894,891,547	42.4	100.0
利 益 剰 余 金 (△ は 欠 損 金)	△8,676,223,173	△91.1	△7,778,666,104	△84.6	111.5
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	8,676,223,173	△91.1	7,778,666,104	△84.6	111.5
負 債 資 本 合 計	9,528,257,285	100.0	9,195,053,798	100.0	103.6

5表 令和元年度 西尾市病院事業費用節別比較表
平成30年度

科 目	R元年度		H30年度		比較増減	対 前 年 比 度 年 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	3,879,494,589	44.7	3,979,935,471	45.5	△100,440,882	97.5
(直接人件費)	2,721,983,702	31.3	2,807,430,066	32.1	△85,446,364	97.0
給 料	1,461,044,316	16.8	1,514,783,397	17.3	△53,739,081	96.5
手 当	1,260,939,386	14.5	1,292,646,669	14.8	△31,707,283	97.5
(間接人件費)	1,157,510,887	13.4	1,172,505,405	13.4	△14,994,518	98.7
法 定 福 利 費	569,690,338	6.6	589,874,073	6.7	△20,183,735	96.6
退 職 給 付 費	316,881,077	3.7	332,177,089	3.8	△15,296,012	95.4
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	270,939,472	3.1	250,454,243	2.9	20,485,229	108.2
物 件 費 そ の 他 の 経 費	4,795,094,561	55.3	4,781,828,939	54.5	13,265,622	100.3
賃 金	796,919,810	9.2	720,785,662	8.2	76,134,148	110.6
薬 品 費	1,147,229,524	13.2	1,254,157,496	14.3	△106,927,972	91.5
診 療 材 料 費	547,490,916	6.3	537,000,375	6.1	10,490,541	102.0
給 食 材 料 費	3,258,885	0.0	3,273,561	0.0	△14,676	99.6
医 療 消 耗 備 品 費	3,064,340	0.0	2,123,880	0.0	940,460	144.3
厚 生 福 利 費	10,069,156	0.1	10,759,674	0.1	△690,518	93.6
報 償 費	449,921	0.0	543,994	0.0	△94,073	82.7
旅 費 交 通 費	2,062,846	0.0	1,570,153	0.0	492,693	131.4
消 耗 品 費	36,293,470	0.4	35,278,676	0.4	1,014,794	102.9
消 耗 備 品 費	965,193	0.0	860,543	0.0	104,650	112.2
光 熱 水 費	73,847,321	0.9	89,256,723	1.0	△15,409,402	82.7

(単位：円・%)

科 目	R元年度		H30年度		比較増減	対 前 年 比 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
燃 料 費	40,007,806	0.5	41,341,564	0.5	△1,333,758	96.8
食 糧 費	491,408	0.0	596,324	0.0	△104,916	82.4
印 刷 製 本 費	6,200,210	0.1	5,440,869	0.1	759,341	114.0
修 繕 費	53,251,667	0.6	43,423,195	0.5	9,828,472	122.6
保 險 料	8,395,826	0.1	8,402,011	0.1	△6,185	99.9
賃 借 料	143,260,794	1.7	197,646,748	2.3	△54,385,954	72.5
通 信 運 搬 費	4,914,928	0.1	4,955,570	0.1	△40,642	99.2
委 託 料	1,067,431,125	12.3	961,754,524	11.0	105,676,601	111.0
諸 会 費	2,533,508	0.0	2,446,848	0.0	86,660	103.5
交 際 費	70,556	0.0	45,000	0.0	25,556	156.8
手 数 料	4,136,993	0.0	4,091,722	0.0	45,271	101.1
貸 倒 引 当 金 額 繰 入	10,318,594	0.1	13,535,568	0.2	△3,216,974	76.2
雑 費	2,730,140	0.0	2,083,951	0.0	646,189	131.0
減 価 償 却 費	421,295,038	4.9	456,400,502	5.2	△35,105,464	92.3
資 産 減 耗 費	40,756,375	0.5	3,023,490	0.0	37,732,885	1,348.0
研 究 研 修 費	14,683,231	0.2	16,334,580	0.2	△1,651,349	89.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	16,143,411	0.2	39,212,775	0.5	△23,069,364	41.2
長 期 前 払 消 費 税 償 却	15,977,000	0.2	18,026,000	0.2	△2,049,000	88.6
雑 損 失	320,844,569	3.7	307,456,961	3.5	13,387,608	104.4
特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
合 計	8,674,589,150	100.0	8,761,764,410	100.0	△87,175,260	99.0

6表 平成29年度～令和元年度 経営分析表

分析項目		H29年度		H30年度		R元年度		算式
		%	比較増減	%	比較増減	%	比較増減	
構成比率	1 固定資産構成比率	82.8	△0.8	83.0	0.2	83.1	0.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率	17.2	0.8	17.0	△0.2	16.9	△0.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	27.8	△3.8	25.5	△2.3	29.7	4.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率	18.7	1.2	15.1	△3.6	15.5	0.4	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率	53.5	2.6	59.4	5.9	54.8	△4.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	6 固定比率	155.0	△9.2	139.7	△15.3	151.6	11.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	7 固定資産対長期資本比率	101.9	0.6	97.8	△4.1	98.3	0.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	8 流動比率	91.8	△1.8	112.6	20.8	109.0	△3.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9 酸性試験比率	89.0	△0.3	108.6	19.6	105.5	△3.1	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	10 現金預金比率	24.0	3.2	30.0	6.0	38.1	8.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 負債比率	87.1	△9.2	68.3	△18.8	82.5	14.2	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$

式	説 明
基 礎 金 額	
$\frac{7,917,944,434}{9,528,257,285} \times 100$	〔構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表わすものである。〕
$\frac{1,610,312,851}{9,528,257,285} \times 100$	1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率 は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
$\frac{2,828,499,525}{9,528,257,285} \times 100$	3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 自己資本構成比率
$\frac{1,477,450,645}{9,528,257,285} \times 100$	は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本（資本金＋剰余金）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
$\frac{5,222,307,115}{9,528,257,285} \times 100$	自己資本＝資本金、剰余金、繰延収益の合計である。
$\frac{7,917,944,434}{5,222,307,115} \times 100$	〔財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表わすものである。〕
$\frac{7,917,944,434}{8,050,806,640} \times 100$	6 固定比率 7 固定資産対長期資本比率 は、資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。 事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない資本や、長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すものである。
$\frac{1,610,312,851}{1,477,450,645} \times 100$	8 流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといえる。
$\frac{1,558,298,416}{1,477,450,645} \times 100$	9 酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上であるとされている。
$\frac{562,866,172}{1,477,450,645} \times 100$	10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、200%以上が理想値とされている。
$\frac{4,305,950,170}{5,222,307,115} \times 100$	11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれる。

分析項目		H29年度		H30年度		R元年度		算式
		回・%	比較増減	回・%	比較増減	回・%	比較増減	
回 転 率	12 総資本回転率	0.71	0.02	0.74	0.03	0.72	△0.02	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$
	13 自己資本回転率	1.36	△0.10	1.31	△0.05	1.25	△0.06	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	14 固定資産回転率	0.85	0.02	0.89	0.04	0.86	△0.03	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	15 流動資産回転率	4.22	0.20	4.32	0.10	4.22	△0.10	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	16 現金預金回転率	29.77	△12.34	26.59	△3.18	23.90	△2.69	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	17 未収金回転率	5.88	0.69	6.15	0.27	6.42	0.27	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$
	18 貯蔵品回転率	32.53	1.49	41.35	8.82	38.62	△2.73	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額}}{\text{平均貯蔵品}}$
収 益 率	19 総収益対総費用比率	91.3	△9.8	91.4	0.1	89.7	△1.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	20 医業収益対医業費用比率	82.2	0.1	82.7	0.5	80.4	△2.3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	21 総資本利益率	△7.8	△8.7	△8.0	△0.2	△9.6	△1.6	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	22 自己資本利益率	△15.0	△17.0	△14.2	0.8	△16.8	△2.6	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	23 純利益(損失)対総収益比率	△9.5	△10.6	△9.4	0.1	△11.5	△2.1	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{総収益}} \times 100$
そ の 他	24 減価償却率	7.2	0.1	7.8	0.6	6.9	△0.9	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	25 企業債元金償還金対減価償却費比率	170.9	18.6	167.1	△3.8	125.5	△41.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	26 利子負担率	1.8	△0.4	1.6	△0.2	0.5	△1.1	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債支払諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$

式	説 明
基 礎 金 額	
$\frac{6,694,684,778}{9,361,655,542}$	〔回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表わすものである。なお、それぞれの回転期間（1回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。〕
$\frac{6,694,684,778}{5,343,560,239}$	12 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を測定するものである。 13 自己資本回転率は、資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
$\frac{6,694,684,778}{7,775,314,359}$	14 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを測定するのに用いる。
$\frac{6,694,684,778}{1,586,341,183}$	15 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{11,694,541,626}{489,311,230}$	16 現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
$\frac{6,694,684,778}{1,043,064,515}$	17 未収金回転率は、医業収益と未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{1,697,979,325}{43,965,439}$	18 貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
$\frac{7,777,032,081}{8,674,589,150} \times 100$	〔収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。〕 19 総収益対総費用比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{6,694,684,778}{8,321,624,170} \times 100$	20 医業収益対医業費用比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\Delta 897,557,069}{9,361,655,542} \times 100$	21 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\Delta 897,557,069}{5,343,560,239} \times 100$	22 自己資本利益率は、投下した資本の収益力を測定するものである。
$\frac{\Delta 897,557,069}{7,777,032,081} \times 100$	23 純利益（損失）対総収益比率は、総収益のうち最終的に残された純利益（損失）となったものの割合を示すものである。
$\frac{421,295,038}{6,065,121,270} \times 100$	24 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているか明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{497,870,081}{396,616,859} \times 100$	25 企業債償還額対減価償却費比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。
$\frac{16,143,411}{2,937,403,872} \times 100$	26 利子負担率は、借入（企業債＋他会計借入金＋一時借入金＋リース債務）に対する支払利息の負担の割合を示すものである。

水道事業会計

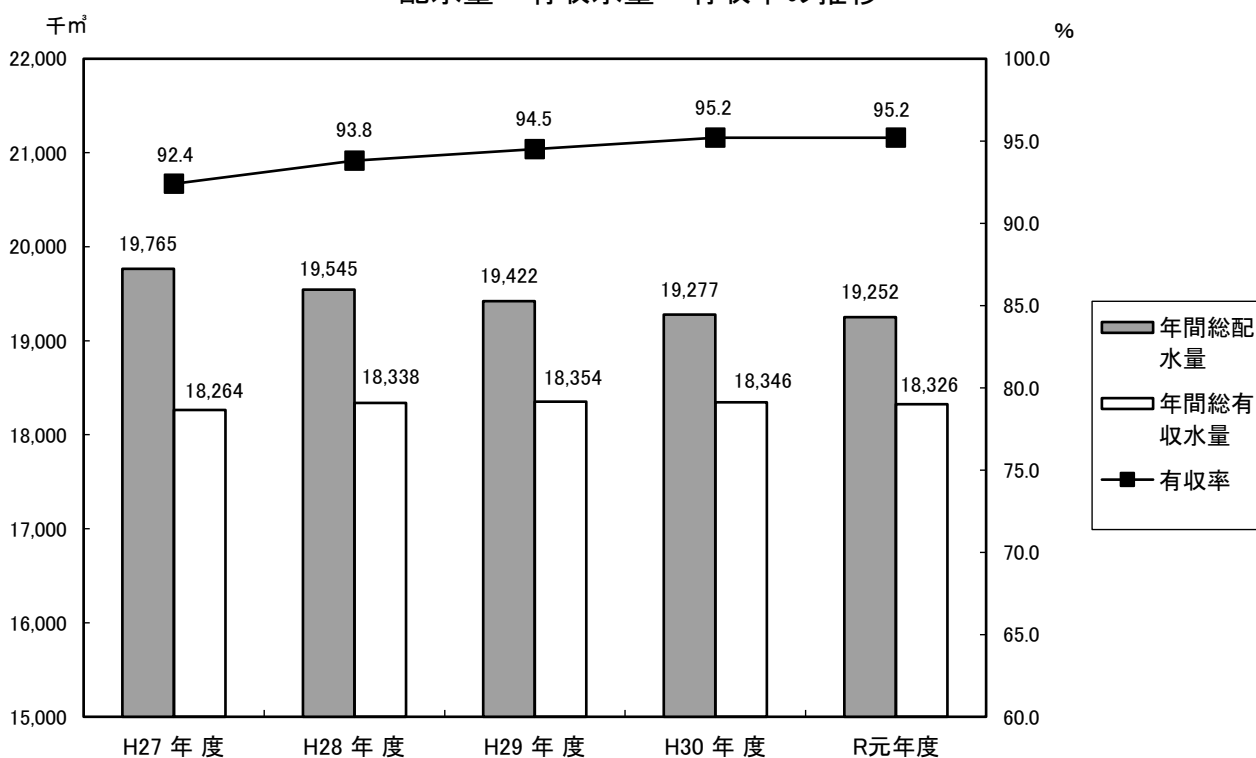
1 業務概要

業務実績比較表

項目	単位	R元年度	H30年度	比較増減	対前年度比
給水区域内人口	人	171,891	172,199	△308	99.8 %
給水人口	人	171,624	171,932	△308	99.8 %
普及率	%	99.8	99.8	0.0	
給水栓数	栓	65,513	64,946	567	100.9 %
年間総配水量	m ³	19,252,093	19,277,304	△25,211	99.9 %
年間総有収水量	m ³	18,326,911	18,346,401	△19,490	99.9 %
有収率	%	95.2	95.2	0.0	
職員数	人	28	30	△2	93.3 %

※水道事業会計決算審査資料 1表

配水量・有収水量・有収率の推移



給水人口は 171,624人で、前年度と比較して308人 (0.2%) 減少しており、給水区域内人口 171,891人に対する普及率は 99.8%である。

給水栓数は 65,513栓で、前年度と比較して 567栓 (0.9%) 増加している。

本年度の配水量は 19,252,093m³で、平成27年度と比較して 512,958m³ (2.6%) 減少している。

有収水量は 18,326,911m³で、平成27年度と比較して 62,802m³ (0.3%) 増加しており、配水量に対する有収率は 95.2%である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 増 減	収 入 率
科 目					
水道事業収益	営業収益	3,157,388,000	3,172,804,625	15,416,625	100.5
	営業外収益	316,286,000	334,027,419	17,741,419	105.6
	特別利益	234,000	0	△234,000	—
	合 計	3,473,908,000	3,506,832,044	32,924,044	100.9

※水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

収益的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
科 目					
水道事業費用	営業費用	3,024,634,000	2,915,342,420	109,291,580	96.4
	営業外費用	15,244,000	14,778,200	465,800	96.9
	特別損失	1,000,000	285,845	714,155	28.6
	予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	—
	合 計	3,050,878,000	2,930,406,465	120,471,535	96.1

※水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 増 減	収 入 率
科 目					
資本的収入	企業債	300,900,000	185,300,000	△115,600,000	61.6
	工事負担金	141,600,000	155,628,841	14,028,841	109.9
	負担金	17,457,000	14,639,593	△2,817,407	83.9
	補助金	540,000	290,000	△250,000	53.7
	固定資産売却代金	240,000	5,100	△234,900	2.1
	合 計	460,737,000	355,863,534	△104,873,466	77.2

※水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

資本的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
科 目						
資本的支出	建設改良費	1,951,970,400	1,698,512,305	162,327,000	91,131,095	87.0
	償 還 金	104,712,000	104,711,326	0	674	100.0
	合 計	2,056,682,400	1,803,223,631	162,327,000	91,131,769	87.7

※水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

3 経営成績

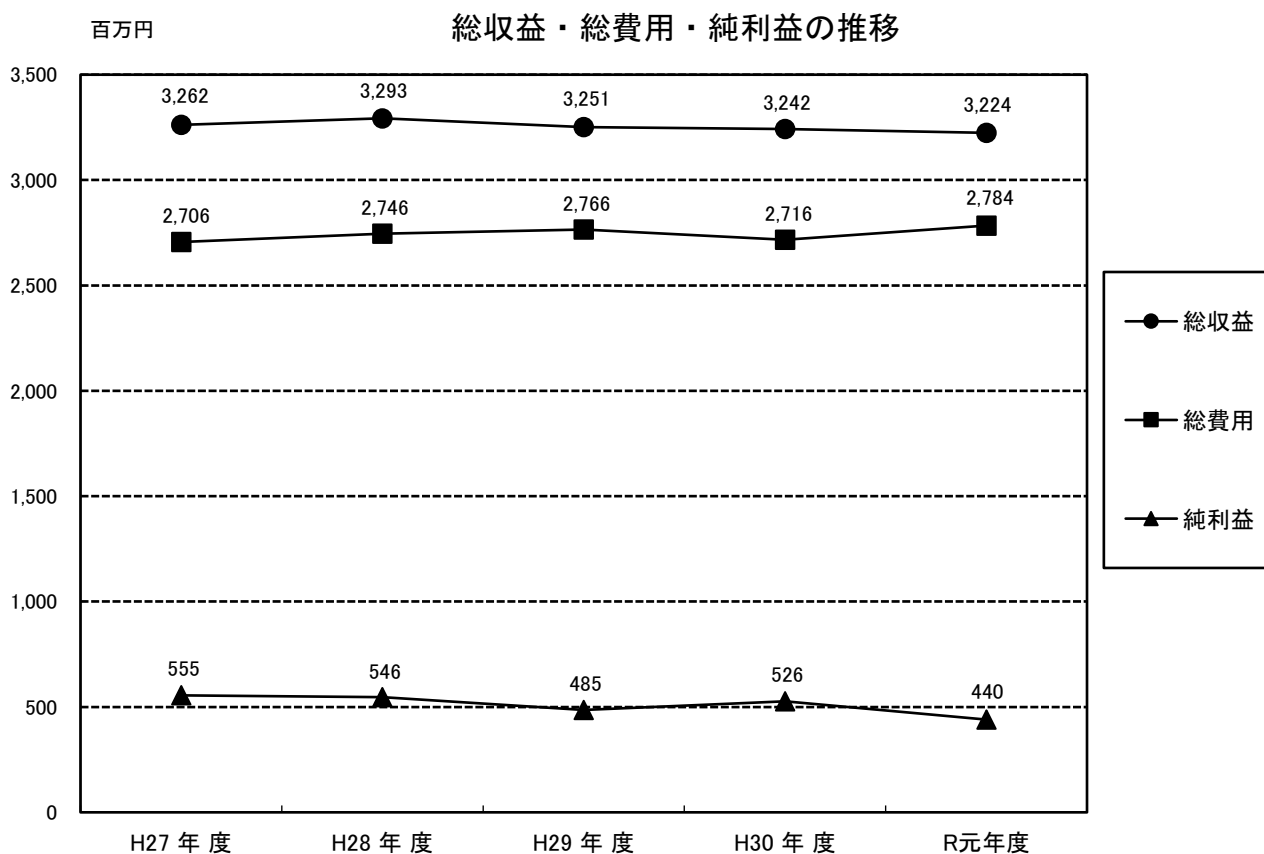
(1) 総収益、総費用及び純利益（純損失）

総収益、総費用及び純利益（純損失）比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	R元年度	H30年度	比較増減	対前年度比
総 収 益 (A)	3,224,879,754	3,242,830,335	△17,950,581	99.4
総 費 用 (B)	2,784,566,251	2,716,667,750	67,898,501	102.5
純利益 (△は純損失) (A)-(B)	440,313,503	526,162,585	△85,849,082	83.7
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	1,304,050,042	1,079,053,767	224,996,275	120.9

※水道事業会計決算審査資料 3表・4表



純利益は 440,313,503円となり、前年度と比較すると 85,849,082円（16.3%）の減少となった。この主な要因は、給水収益及び雑収益の減少などによる総収益の減少及び資産減耗費の増加などによる総費用の増加によるものであるが、依然として順調な経営状態を保っている。

(2) 営業収益、営業外収益及び特別利益

営業収益、営業外収益及び特別利益比較表

(単位：円・%)

科目	年度	R元年度		H30年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業収益	給水収益	2,908,686,626	90.2	2,914,628,375	89.9	△5,941,749	99.8
	受託工事収益	0	—	0	—	0	—
	その他営業収益	12,762,537	0.4	13,444,000	0.4	△681,463	94.9
	計	2,921,449,163	90.6	2,928,072,375	90.3	△6,623,212	99.8
営業外収益	受取利息及び配当金	3,991,661	0.1	3,814,766	0.1	176,895	104.6
	雑収益	71,806,627	2.2	79,221,070	2.5	△7,414,443	90.6
	他会計補助金	536,000	0.0	608,000	0.0	△72,000	88.2
	長期前受金戻入	227,096,303	7.1	227,089,060	7.0	7,243	100.0
	計	303,430,591	9.4	310,732,896	9.6	△7,302,305	97.6
特別利益	固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正益	0	—	4,025,064	0.1	△4,025,064	—
	計	0	—	4,025,064	0.1	△4,025,064	—
合計	3,224,879,754	100.0	3,242,830,335	100.0	△17,950,581	99.4	

※水道事業会計決算審査資料 3表

営業収益は 2,921,449,163円 で総収益の 90.6% を占め、前年度と比較して 6,623,212円 (0.2%) 減少している。この主な要因は、給水人口の減少による年間総配水量の減少によるものであり、給水収益で 5,941,749円 (0.2%) 減少している。

営業外収益は 303,430,591円 で、前年度と比較して 7,302,305円 (2.4%) 減少している。

この主な要因は、下水道使用料徴収事務手数料の単価の減による減少などにより、雑収益が 7,414,443円 (9.4%) 減少したことによるものである。

特別利益は、過年度損益修正益で 4,025,064円 (皆減) 減少している。

(3) 営業費用、営業外費用及び特別損失

営業費用、営業外費用及び特別損失比較表

(単位：円・%)

科目	年度	R元年度		H30年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業費用	原水及び浄水費	1,334,927,639	47.9	1,346,867,771	49.6	△11,940,132	99.1
	配水及び給水費	313,145,076	11.3	302,318,561	11.1	10,826,515	103.6
	受託工事費	381,707	0.0	336,887	0.0	44,820	113.3
	業務費	126,935,254	4.6	133,448,297	4.9	△6,513,043	95.1
	総係費	89,884,701	3.2	81,601,178	3.0	8,283,523	110.2
	減価償却費	819,777,546	29.4	806,246,365	29.7	13,531,181	101.7
	資産減耗費	84,161,048	3.0	28,874,661	1.1	55,286,387	291.5
	計	2,769,212,971	99.4	2,699,693,720	99.4	69,519,251	102.6
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	13,478,898	0.5	16,081,715	0.6	△2,602,817	83.8
	雑支出	1,606,534	0.1	534,979	0.0	1,071,555	300.3
	計	15,085,432	0.6	16,616,694	0.6	△1,531,262	90.8
特別損失	固定資産売却損	42,871	0.0	96,552	0.0	△53,681	44.4
	過年度損益修正損	224,977	0.0	260,784	0.0	△35,807	86.3
	計	267,848	0.0	357,336	0.0	△89,488	75.0
合計		2,784,566,251	100.0	2,716,667,750	100.0	67,898,501	102.5

※水道事業会計決算審査資料 3表

営業費用は 2,769,212,971円で総費用の 99.4%を占め、前年度と比較して 69,519,251円 (2.6%) 増加している。この主な要因は、資産減耗費で 55,286,387円 (191.5%)、減価償却費で 13,531,181円 (1.7%)、配水及び給水費で 10,826,515円 (3.6%) 増加したことによるものである。

営業外費用は 15,085,432円で、前年度と比較して 1,531,262円 (9.2%) 減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費で 2,602,817円 (16.2%) 減少し、雑支出で 1,071,555円 (200.3%) 増加したことによるものである。

特別損失は 267,848円で、前年度と比較して 89,488円 (25.0%) 減少している。これは、固定資産売却損で 53,681円 (55.6%)、過年度損益修正損で 35,807円 (13.7%) 減少したことによるものである。

4 財 政 状 況

資 産 、 負 債 及 び 資 本 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 科 目		R元年度		H30年度		比較増減	対前年度比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資 産	固定資産	21,040,339,152	85.4	20,369,555,473	84.7	670,783,679	103.3
	流動資産	3,603,886,692	14.6	3,692,017,553	15.3	△88,130,861	97.6
資 産 合 計		24,644,225,844	100.0	24,061,573,026	100.0	582,652,818	102.4
負 債	固定負債	1,243,379,678	5.1	1,167,882,125	4.9	75,497,553	106.5
	流動負債	608,583,587	2.4	495,633,533	2.0	112,950,054	122.8
	繰延収益	5,606,298,053	22.7	5,652,406,345	23.5	△46,108,292	99.2
	計	7,458,261,318	30.2	7,315,922,003	30.4	142,339,315	101.9
資 本	資 本 金	13,941,116,706	56.6	13,617,367,398	56.6	323,749,308	102.4
	剰 余 金	3,244,847,820	13.2	3,128,283,625	13.0	116,564,195	103.7
	計	17,185,964,526	69.8	16,745,651,023	69.6	440,313,503	102.6
負債資本合計		24,644,225,844	100.0	24,061,573,026	100.0	582,652,818	102.4

※水道事業会計決算審査資料 4表

(1) 資 産

資産総額は 24,644,225,844円で、前年度と比較して 582,652,818円 (2.4%) 増加している。

この主な要因は、固定資産が、配水及び給水設備で 239,475,319円 (1.5%)、構築物で 224,462,376円 (13.7%) 増加したことによるものである。

(2) 負 債

負債総額は 7,458,261,318円で、前年度と比較して 142,339,315円 (1.9%) 増加している。

この主な要因は、流動負債で未払金が 109,632,639円 (30.7%)、固定負債では企業債が 77,867,553円 (14.7%) それぞれ増加したことによるものである。

(3) 資 本

資本合計は 17,185,964,526円で、前年度と比較して 440,313,503円 (2.6%) 増加している。

この主な要因は、未処分利益剰余金を議会の議決により、資本金へ 323,749,308円 組入れたことによるものである。

5 経営分析

(1) 施設の利用状況

施設利用率は、施設の経済性を総合的に判断する指標である。しかし、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、負荷率、最大稼働率と併せて判断することが必要である。

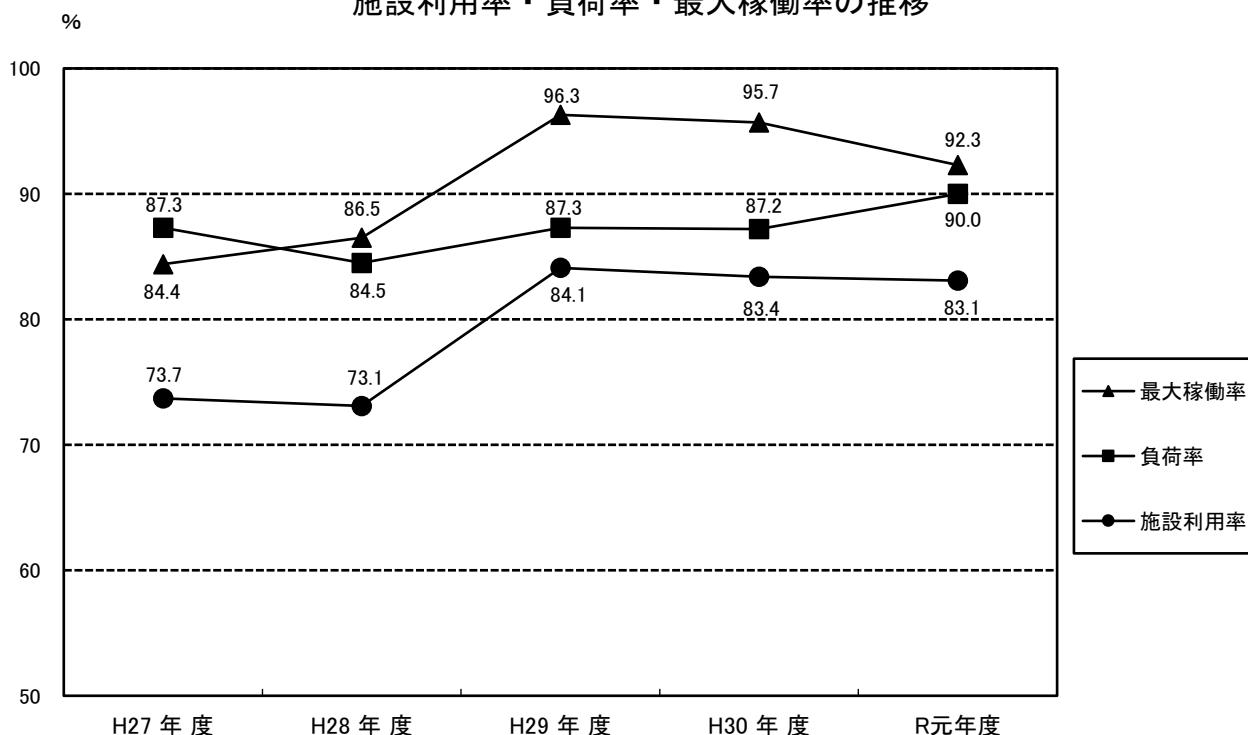
(単位：%)

区 分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	算 式
施設利用率	73.7	73.1	84.1	83.4	83.1	$\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 配水能力}} \times 100$
負 荷 率	87.3	84.5	87.3	87.2	90.0	$\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 最大配水量}} \times 100$
最大稼働率	84.4	86.5	96.3	95.7	92.3	$\frac{1 \text{ 日 最大配水量}}{1 \text{ 日 配水能力}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

施設利用率は 83.1%、負荷率は 90.0%、最大稼働率は 92.3%となった。それぞれ前年度と比較すると、0.3ポイント減少、2.8ポイント増加、3.4ポイント減少している。

施設利用率・負荷率・最大稼働率の推移



最大稼働率、施設利用率ともに、安定して良好な数値を保持しており、施設を有効に利用しているといえる。施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率は、前年度同様高い数値を維持していることから、効率的な運営がされていることが伺える。

(2) 供給単価及び給水原価

供給単価は、有収水量 1 m³当たりの販売単価を示すものであり、給水原価と比較することによって給水に要する費用が料金のみで賄われているかを見る指標である。

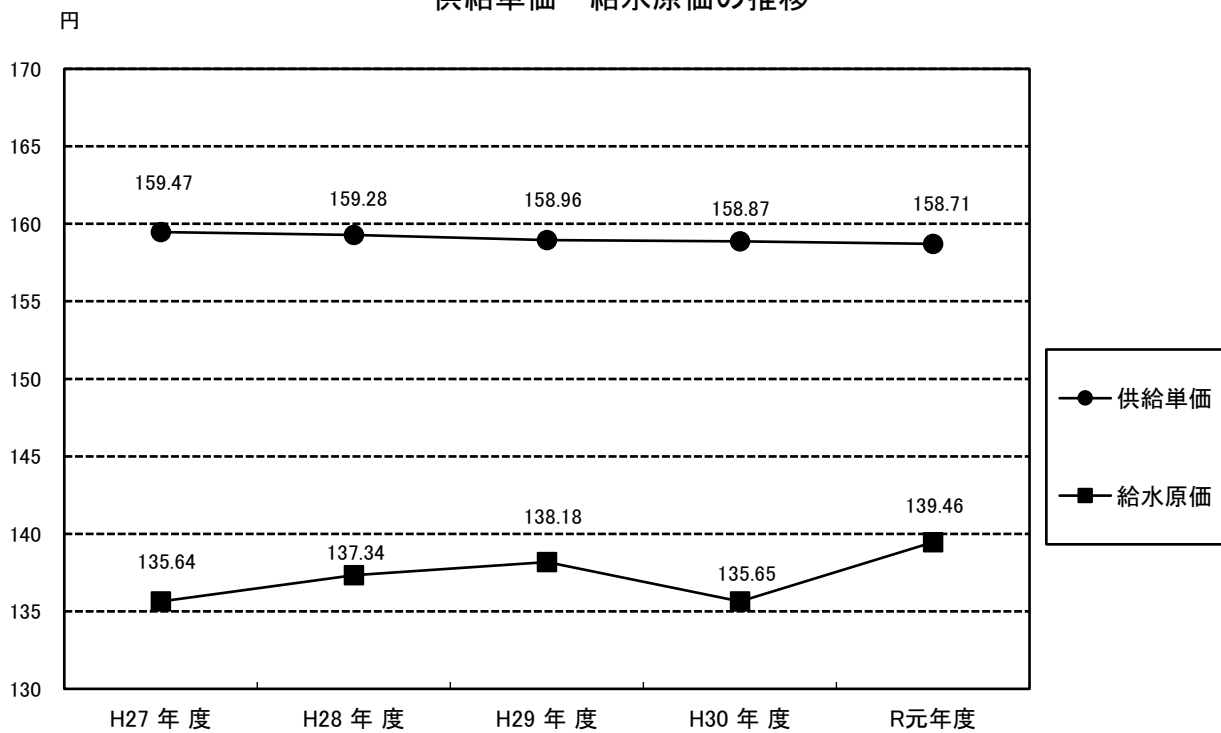
(単位：円)

区 分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	算 式
供給単価	159.47	159.28	158.96	158.87	158.71	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
給水原価	135.64	137.34	138.18	135.65	139.46	$\frac{\text{経 常 費 用} - \text{受 託 工 事 費}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}$
給水利益	23.83	21.94	20.78	23.22	19.25	供給単価 - 給水原価

※水道事業会計決算審査資料 1表

本年度の有収水量 1 m³当たりの給水利益は 19.25円となり、昨年度に比べて3.97円(17.1%)減少している。これは、1 m³当たりの供給単価で、0.16円(0.1%)減少しているのに対し、給水原価で3.81円(2.8%)増加したことによるものである。

供給単価・給水原価の推移



供給単価、給水原価は、この数年ともに安定している。供給単価が給水原価を上回る状態が続いており、順調な経営を維持している。

(3) 受水費

受水費は県水購入にかかる費用であり、受水費対総費用比率及び受水費対給水収益比率は、受水費の総費用又は給水収益に占める割合を示し、県水依存率は年間総配水量に対する県水受水量の占める割合を示すものである。

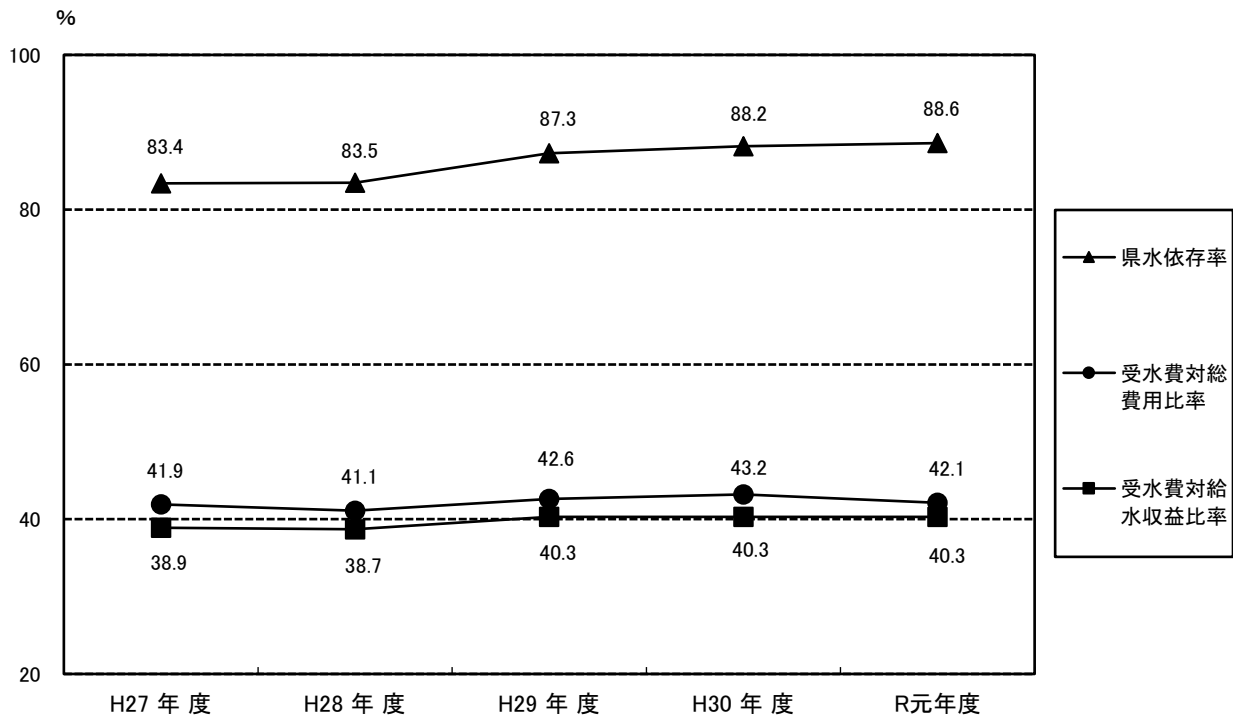
(単位：千円・%)

区 分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	算 式
受 水 費	1,133,929	1,129,157	1,177,092	1,173,442	1,173,016	
受水費対総費用比率	41.9	41.1	42.6	43.2	42.1	$\frac{\text{受水費}}{\text{総費用}} \times 100$
受水費対給水収益比率	38.9	38.7	40.3	40.3	40.3	$\frac{\text{受水費}}{\text{給水収益}} \times 100$
県水依存率	83.4	83.5	87.3	88.2	88.6	$\frac{\text{県水受水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$

県水依存率は 88.6%で前年度と比較して 0.4ポイント増加している。

平成29年度に自己水源の一部である宅野島水源送水場を廃止して県営水道に切り替えたことで、県水依存率は高い値を示している。

受水費対総費用比率・受水費対給水収益比率・県水依存率の推移



受水費対総費用比率及び受水費対給水収益比率はともに安定しており、良好な経営が伺える。

(4) 構成比率

ア 資産の構成比率

資産の構成比率は、総資産に対する固定資産又は流動資産の占める割合を示すものである。

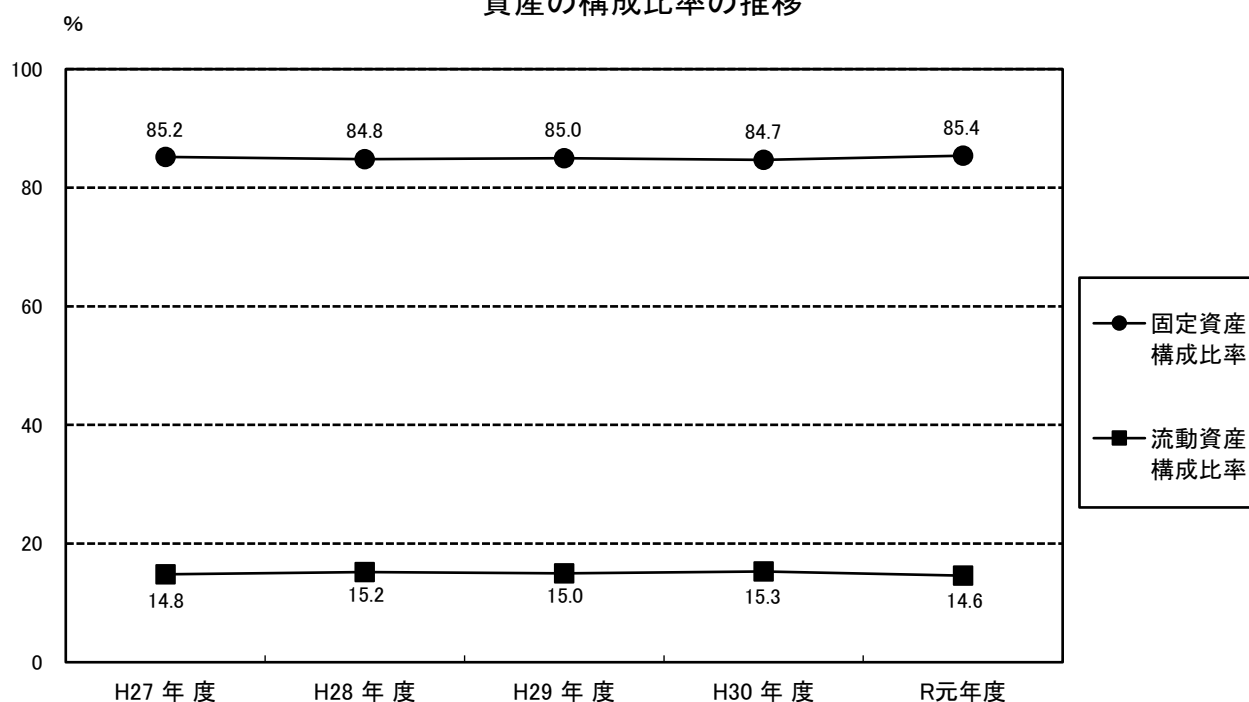
(単位：%)

区 分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	算 式
固定資産 構成比率	85.2	84.8	85.0	84.7	85.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産 構成比率	14.8	15.2	15.0	15.3	14.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

固定資産構成比率が増加し、流動資産構成比率が減少した主な理由は、固定資産で管路の新設・布設替え等により配水及び給水設備並びに構築物などが増加した一方で、現金預金の減などにより、流動資産が減少したことによるものである。

資産の構成比率の推移



固定資産構成比率は、総資産合計に占める固定資産の割合を、流動資産構成比率は、流動資産の割合を示すものである。資産の構成比率は、この数年大きな変化はない。

一般に、固定資産構成比率が低い方が機動的な経営が可能となる。

イ 負債・資本の構成比率

負債・資本の構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本の関係を示すものである。

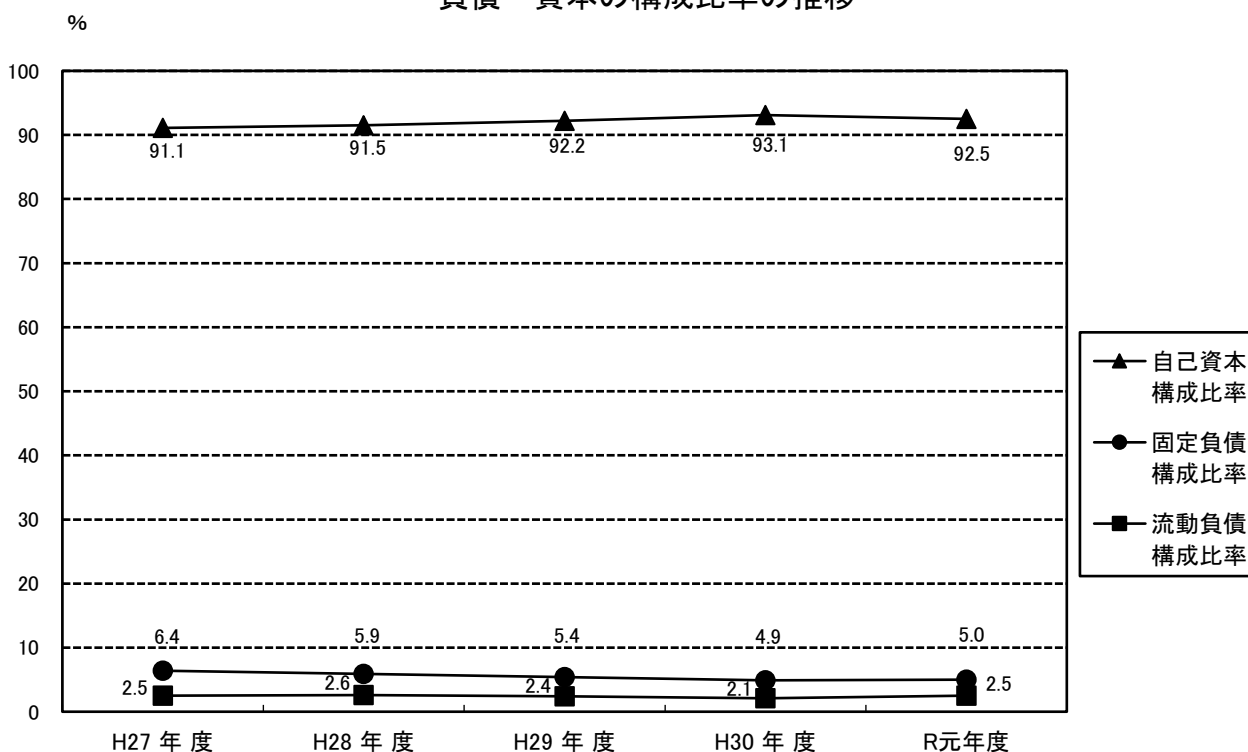
(単位：%)

区 分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	算 式
固定負債 構成比率	6.4	5.9	5.4	4.9	5.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債 構成比率	2.5	2.6	2.4	2.1	2.5	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本 構成比率	91.1	91.5	92.2	93.1	92.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

前年度と比較し、固定負債構成比率は 0.1ポイント、流動負債構成比率は 0.4ポイント増加した。この主な要因は、資本金の増加により、総資産が増加した一方で、固定負債では企業債が、流動負債では未払金などが増加したことによるものである。

負債・資本の構成比率の推移



固定負債構成比率、流動負債構成比率はともに増加しているが、低い水準で推移している。また、自己資本構成比率においては、高い水準で推移しており安定的な財政状態が伺える。固定負債構成比率は、自己資本構成比率とは逆に総資産に対する固定負債の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。

(5) 財務比率

流動比率

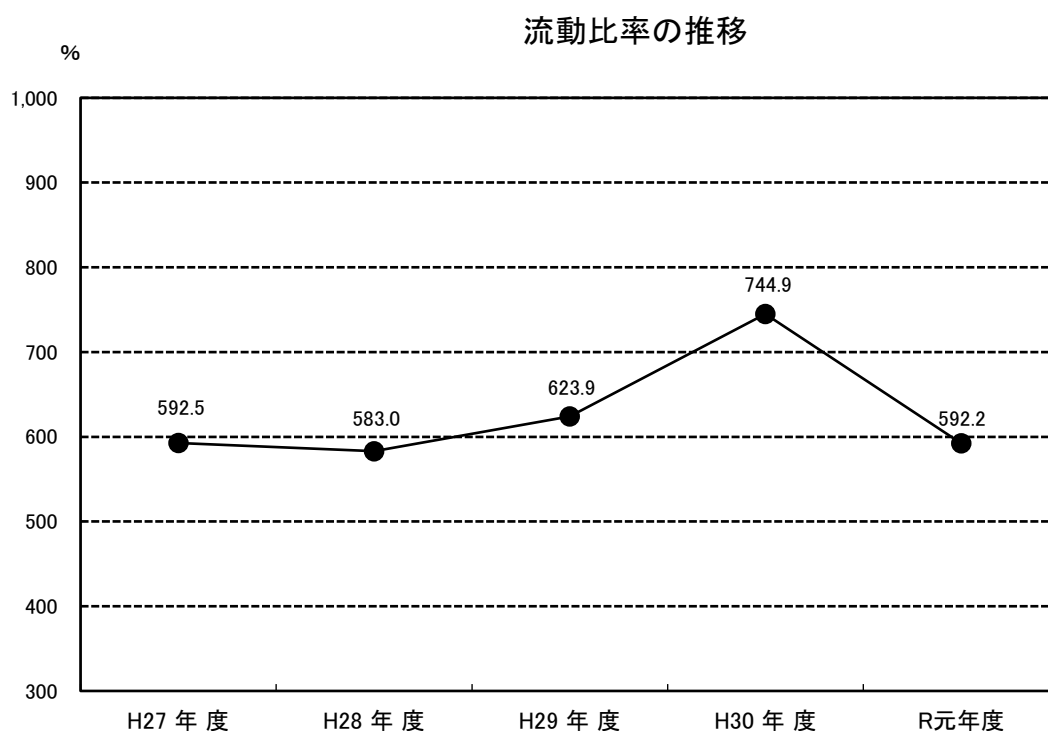
流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。

(単位：%)

区 分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	算 式
流 動 比 率	592.5	583.0	623.9	744.9	592.2	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

未払金などの増加により流動負債が増加し、現金預金などの減少により流動資産が減少したため、流動比率が 152.7%減少した。



流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。増減はあるものの、理想とされる200%の水準を大きく上回っており、良好な状況である。

(6) 収益率

総収益対総費用比率・営業収益対営業費用比率・純利益（損失）対総収益比率

総収益対総費用比率は総体的な収益と費用の関連を、営業収益対営業費用比率は経常的な費用と収益の関連をそれぞれ示すものである。また、純利益（損失）対総収益比率は純利益（損失）の総収益に対する構成比を示すものである。

(単位：%)

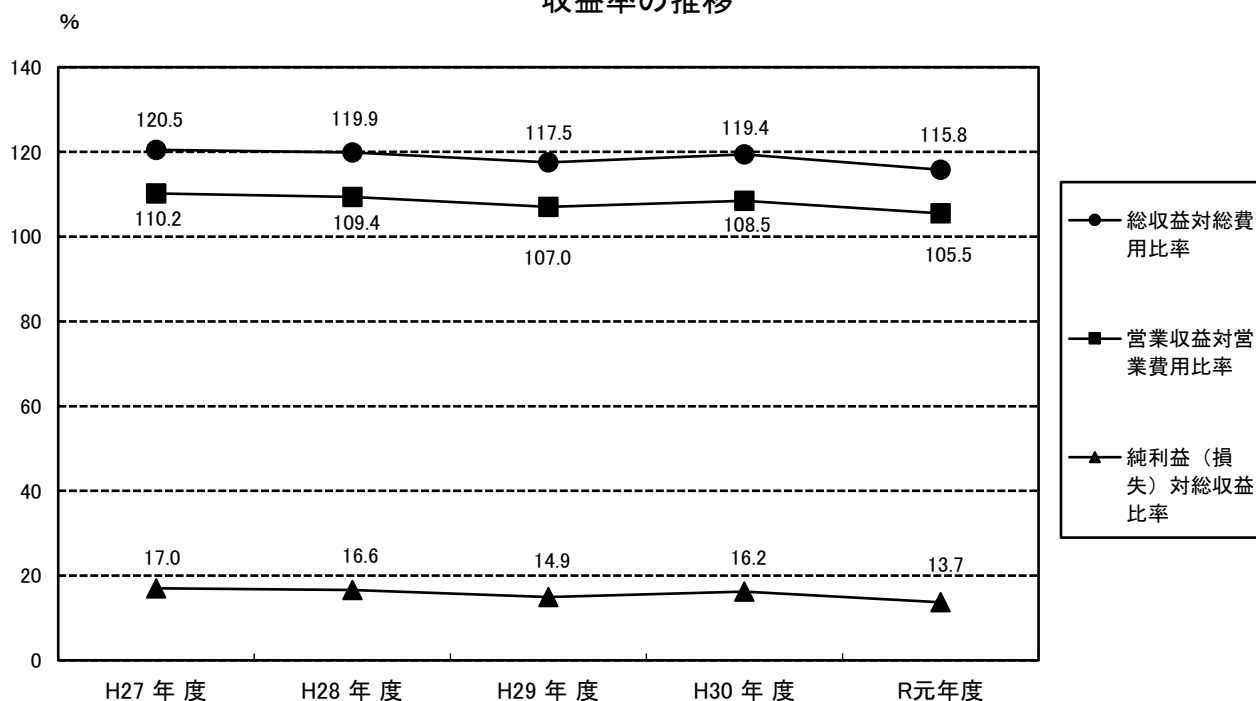
区 分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	120.5	119.9	117.5	119.4	115.8	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	110.2	109.4	107.0	108.5	105.5	$\frac{\text{営 業 収 益}-\text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用}-\text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$
純利益（損失） 対総収益比率	17.0	16.6	14.9	16.2	13.7	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益（ 損 失）}}{\text{総 収 益}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

総収益対総費用比率及び営業収益対営業費用比率が減少した主な理由は、収益において給水収益などが減少し、費用では資産減耗費、減価償却費などが増加したことによるものである。

純利益（損失）対総収益比率は、前年度と比較し2.5ポイント減少した。この主な要因は、総収益の 17,950,581円（0.6%）の減少と当年度純利益の 85,849,082円（16.3%）減少によるものである。

収益率の推移



総収益対総費用比率及び営業収益対営業費用比率ともに、100%を上回っており、安定的な経営状況である。

む す び

以上が令和元年度の水道事業会計決算審査の概要であるが、総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

安全でおいしい水の安定的供給と住民サービスの向上を図るため、事業の効率的な運営に努められた結果、配水量、有収水量はともに前年度を下回ったが、引き続き黒字決算となった。

業務実績を見ると、給水人口は171,624人で前年度比308人(0.2%)の減少、普及率は前年度と変わらず99.8%となった。年間総配水量は、19,252,093 m³で前年度比25,211 m³(0.1%)の減少、有収水量は18,326,911 m³で前年度比19,490 m³(0.1%)の減少となり、有収率は95.2%で前年度と変わらなかった。これは漏水調査を行い、速やかに修繕することで有収率を維持し、年間総配水量が抑えられたものと言える。

経営状況は、総収益は32億2,487万円で前年度比1,795万円(0.6%)の減少となり、この内、営業収益は29億2,144万円で前年度比662万円(0.2%)の減少となった。

また、総費用は27億8,456万円で前年度比6,789万円(2.5%)の増加となり、この内、営業費用は27億6,921万円で前年度比6,951万円(2.6%)の増加となった。

これらの結果、当年度純利益は4億4,031万円で前年度比8,584万円(16.3%)の減少で、当年度未処分利益剰余金は13億405万円となった。

水道は、日々の生活や社会経済活動、また、地震などの自然災害の非常事態においても、人々の生命や生活基盤を支える重要なライフラインであり、必要不可欠なものである。

そのため、水道施設の安全性の確保や重要施設等への給水の確保、さらに、被災した場合でも速やかに復旧できる体制確保等が必要であり、老朽管の更新、病院、避難所等の重要施設に通じる管路等の耐震化など、地震に強い水道を目指して、これまで以上に水道施設の耐震化の取り組みを行っていく必要がある。

今後の水道事業は、給水人口の減少や節約型社会への進展などから、主たる収入である給水収益の大幅な増収は期待できず、県水依存率の増加する中で、重要管路の耐震化事業及び老朽管の更新事業等、今後益々、計画的な投資が必要となってくる。

これらを踏まえ、安全、強靱、持続の3点を柱とした西尾市水道ビジョン(※)に沿って、効率的で効果的な事業運営に取り組み、引き続き、安全でおいしい水の安定的供給に努められたい。

※「西尾市水道ビジョン」

平成30年度から令和9年度までの、水道事業の経営戦略、将来像や方向性を示したもの。

水道事業会計決算審査資料

目 次

1 表	西尾市水道事業業務実績表	165
2 表	西尾市水道事業予算決算対照比較表	166
3 表	令和元年度 平成30年度 西尾市水道事業損益計算書の構成比較表	168
4 表	令和元年度 平成30年度 西尾市水道事業貸借対照表の構成比較表	170
5 表	令和元年度 平成30年度 西尾市水道事業費用節別比較表	172
6 表	平成29年度～令和元年度 経営分析表	174

1表 西尾市水道事業業務実績表

項 目	単位	R元年度	H30年度	対前年度比 (%・P)	備 考
給水区域内人口	人	171,891	172,199	99.8	年度末現在
給水人口	人	171,624	171,932	99.8	年度末現在
普及率	%	99.8	99.8	0.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給水栓数	栓	65,513	64,946	100.9	年度末現在
年間総配水量	m ³	19,252,093	19,277,304	99.9	
自己水量	m ³	2,203,631	2,282,281	96.6	
県水受水量	m ³	17,048,462	16,995,023	100.3	
県水依存率	%	88.6	88.2	0.4	$\frac{\text{県水受水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
年間総有収水量	m ³	18,326,911	18,346,401	99.9	
有収率	%	95.2	95.2	0.0	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
導送配水管延長	m	1,355,140	1,352,177	100.2	年度末現在
1日配水能力	m ³	63,300	63,300	100.0	
1日最大配水量	m ³	58,426	60,599	96.4	
1日平均配水量	m ³	52,601	52,815	99.6	
1 m ³ 当たり費用 (給水原価)	円	139.46	135.65	102.8	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{不用品売却原価} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当たり収益	円	175.96	176.76	99.5	$\frac{\text{総収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当たり給水収益 (供給単価)	円	158.71	158.87	99.9	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
職 員 数	人	28	30	93.3	年度末現在
損益勘定職員数	人	22	24	91.7	年度末現在
資本勘定職員数	人	6	6	100.0	年度末現在

2表 西尾市水道事業予算決算対照比較表

収益的収支

科 目	収		入		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業収益	3,473,908,000	100.0	3,506,832,044	100.0	100.9
営業収益	3,157,388,000	90.9	3,172,804,625	90.5	100.5
営業外収益	316,286,000	9.1	334,027,419	9.5	105.6
特別利益	234,000	0.0	0	—	—

資本的収支

科 目	収		入		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資本的収入	460,737,000	100.0	355,863,534	100.0	77.2
企業債	300,900,000	65.3	185,300,000	52.1	61.6
工事負担金	141,600,000	30.7	155,628,841	43.7	109.9
負担金	17,457,000	3.8	14,639,593	4.1	83.9
補助金	540,000	0.1	290,000	0.1	53.7
固定資産売却代金	240,000	0.1	5,100	0.0	2.1

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
水 道 事 業 費 用	3,050,878,000	100.0	2,930,406,465	100.0	96.1
営 業 費 用	3,024,634,000	99.2	2,915,342,420	99.5	96.4
営 業 外 費 用	15,244,000	0.5	14,778,200	0.5	96.9
特 別 損 失	1,000,000	0.0	285,845	0.0	28.6
予 備 費	10,000,000	0.3	0	—	—

(消費税を含む)

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
資 本 的 支 出	2,056,682,400	100.0	1,803,223,631	100.0	87.7
建 設 改 良 費	1,951,970,400	94.9	1,698,512,305	94.2	87.0
償 還 金	104,712,000	5.1	104,711,326	5.8	100.0

(消費税を含む)

3表

令和元年度
平成30年度

西尾市水道事業損益計算書の構成比較表

科 目	借		方		対前年度比
	R元年度		H30年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業費用	2,784,566,251	100.0	2,716,667,750	100.0	102.5
営業費用	2,769,212,971	99.4	2,699,693,720	99.4	102.6
原水及び浄水費	1,334,927,639	47.9	1,346,867,771	49.6	99.1
配水及び給水費	313,145,076	11.3	302,318,561	11.1	103.6
受託工事費	381,707	0.0	336,887	0.0	113.3
業務費	126,935,254	4.6	133,448,297	4.9	95.1
総係費	89,884,701	3.2	81,601,178	3.0	110.2
減価償却費	819,777,546	29.4	806,246,365	29.7	101.7
資産減耗費	84,161,048	3.0	28,874,661	1.1	291.5
営業外費用	15,085,432	0.6	16,616,694	0.6	90.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	13,478,898	0.5	16,081,715	0.6	83.8
雑支出	1,606,534	0.1	534,979	0.0	300.3
特別損失	267,848	0.0	357,336	0.0	75.0
固定資産売却損	42,871	0.0	96,552	0.0	44.4
過年度損益修正損	224,977	0.0	260,784	0.0	86.3
当年度純利益	440,313,503		526,162,585		83.7
合 計	3,224,879,754		3,242,830,335		99.4

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	R元年度		H30年度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業収益	3,224,879,754	100.0	3,242,830,335	100.0	99.4
営業収益	2,921,449,163	90.6	2,928,072,375	90.3	99.8
給水収益	2,908,686,626	90.2	2,914,628,375	89.9	99.8
受工事収益	0	—	0	—	—
その他の営業収益	12,762,537	0.4	13,444,000	0.4	94.9
営業外収益	303,430,591	9.4	310,732,896	9.6	97.6
受取利息及び配当金	3,991,661	0.1	3,814,766	0.1	104.6
雑収益	71,806,627	2.2	79,221,070	2.5	90.6
他会計補助金	536,000	0.0	608,000	0.0	88.2
長期前受金戻入	227,096,303	7.1	227,089,060	7.0	100.0
特別利益	0	—	4,025,064	0.1	—
固定資産売却益	0	—	0	—	—
過年度損益修正益	0	—	4,025,064	0.1	—
当年度純損失	0		0		—
合 計	3,224,879,754		3,242,830,335		99.4

4表 令和元年度 平成30年度 西尾市水道事業貸借対照表の構成比較表

借 方					
科 目	R元年度		H30年度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	21,040,339,152	85.4	20,369,555,473	84.7	103.3
有 形 固 定 資 産	21,031,038,627	85.4	20,357,535,208	84.6	103.3
土 地	393,170,615	1.6	393,170,615	1.6	100.0
建 物	256,973,237	1.1	269,129,481	1.1	95.5
構 築 物	1,864,498,866	7.6	1,640,036,490	6.8	113.7
配 水 及 び 給 水 設 備	16,440,065,348	66.7	16,200,590,029	67.4	101.5
機 械 及 び 装 置	1,799,041,293	7.3	1,735,611,449	7.2	103.7
車 両 運 搬 具	1,807,104	0.0	2,506,542	0.0	72.1
工 具 、 器 具 及 び 備 品	21,031,253	0.1	23,155,602	0.1	90.8
建 設 仮 勘 定	254,450,911	1.0	93,335,000	0.4	272.6
無 形 固 定 資 産	9,300,525	0.0	12,020,265	0.1	77.4
電 話 加 入 権	2,580,525	0.0	2,580,525	0.0	100.0
下 水 道 施 設 利 用 権	0	—	479,740	0.0	—
ソ フ ト ウ ェ ア	6,720,000	0.0	8,960,000	0.1	75.0
流 動 資 産	3,603,886,692	14.6	3,692,017,553	15.3	97.6
現 金 預 金	3,175,478,198	12.9	3,315,900,497	13.8	95.8
未 収 金	395,278,239	1.6	331,464,158	1.4	119.3
営 業 未 収 金	320,867,973	1.3	311,978,520	1.3	102.8
そ の 他 未 収 金	10,577,284	0.1	13,252,777	0.1	79.8
未 収 消 費 税	56,496,530	0.2	0	—	—
前 年 度 未 収 金	7,336,452	0.0	6,232,861	0.0	117.7
貯 蔵 品	23,130,255	0.1	25,332,898	0.1	91.3
前 払 金	0	—	9,320,000	0.0	—
そ の 他 流 動 資 産	10,000,000	0.0	10,000,000	0.0	100.0
資 産 合 計	24,644,225,844	100.0	24,061,573,026	100.0	102.4

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	R元年度		H30年度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	1,243,379,678	5.1	1,167,882,125	4.9	106.5
企 業 債	606,049,826	2.5	528,182,273	2.2	114.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	606,049,826	2.5	528,182,273	2.2	114.7
引 当 金	637,329,852	2.6	639,699,852	2.7	99.6
修 繕 引 当 金	637,329,852	2.6	639,699,852	2.7	99.6
流 動 負 債	608,583,587	2.4	495,633,533	2.0	122.8
企 業 債	107,432,447	0.4	104,711,326	0.4	102.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	107,432,447	0.4	104,711,326	0.4	102.6
未 払 金	467,098,361	1.9	357,465,722	1.5	130.7
前 受 金	0	—	0	—	—
引 当 金	23,960,000	0.1	23,340,000	0.1	102.7
賞 与 等 引 当 金	23,960,000	0.1	23,340,000	0.1	102.7
そ の 他 流 動 負 債	10,092,779	0.0	10,116,485	0.0	99.8
繰 延 収 益	5,606,298,053	22.7	5,652,406,345	23.5	99.2
長 期 前 受 金	5,606,298,053	22.7	5,652,406,345	23.5	99.2
資 本 金	13,941,116,706	56.6	13,617,367,398	56.6	102.4
剰 余 金	3,244,847,820	13.2	3,128,283,625	13.0	103.7
資 本 剰 余 金	132,749,208	0.5	132,749,208	0.5	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	107,207,620	0.4	107,207,620	0.4	100.0
補 助 金	11,340,274	0.0	11,340,274	0.0	100.0
工 事 負 担 金	14,201,314	0.1	14,201,314	0.1	100.0
利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	3,112,098,612	12.7	2,995,534,417	12.5	103.9
減 債 積 立 金	112,000,781	0.5	97,000,781	0.4	115.5
建 設 改 良 積 立 金	1,696,047,789	6.9	1,819,479,869	7.6	93.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,304,050,042	5.3	1,079,053,767	4.5	120.9
負 債 資 本 合 計	24,644,225,844	100.0	24,061,573,026	100.0	102.4

5表 令和元年度 西尾市水道事業費用節別比較表
平成30年度

科 目	R元年度		H30年度		比較増減	対前年 度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	195,589,593	7.0	203,418,486	7.5	△7,828,893	96.2
(直接人件費)	138,966,803	5.0	145,090,943	5.3	△6,124,140	95.8
給 料	93,621,446	3.4	98,018,640	3.6	△4,397,194	95.5
手 当	45,345,357	1.6	47,072,303	1.7	△1,726,946	96.3
(間接人件費)	56,622,790	2.0	58,327,543	2.2	△1,704,753	97.1
法 定 福 利 費	27,980,322	1.0	29,650,744	1.1	△1,670,422	94.4
職 員 退 職 手 当 負 担 金	9,542,468	0.3	9,906,799	0.4	△364,331	96.3
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	19,100,000	0.7	18,770,000	0.7	330,000	101.8
物 件 費 そ の 他 の 経 費	2,588,976,658	93.0	2,513,249,264	92.5	75,727,394	103.0
賃 金	0	—	0	—	0	—
旅 費	164,443	0.0	234,560	0.0	△70,117	70.1
報 償 費	12,960	0.0	0	—	12,960	—
被 服 費	112,100	0.0	89,600	0.0	22,500	125.1
備 消 品 費	3,113,638	0.1	2,633,421	0.1	480,217	118.2
燃 料 費	789,693	0.0	833,377	0.0	△43,684	94.8
光 熱 水 費	2,496,526	0.1	2,633,647	0.1	△137,121	94.8
印 刷 製 本 費	2,967,625	0.1	3,235,129	0.1	△267,504	91.7
通 信 運 搬 費	9,081,208	0.3	9,462,333	0.4	△381,125	96.0
工 事 請 負 費	82,572,321	3.0	52,257,286	1.9	30,315,035	158.0
広 告 料	22,000	0.0	22,000	0.0	0	100.0
委 託 料	229,412,919	8.2	231,040,339	8.5	△1,627,420	99.3

(単位：円・%)

科 目	R元年度		H30年度		比較増減	対前年 度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
手 数 料	8,018,935	0.3	7,509,365	0.3	509,570	106.8
賃 借 料	21,844,562	0.8	18,455,217	0.7	3,389,345	118.4
修 繕 費	6,887,451	0.3	6,742,893	0.2	144,558	102.1
路 面 復 旧 費	22,635,164	0.8	23,853,535	0.9	△1,218,371	94.9
動 力 費	70,945,743	2.6	84,715,002	3.1	△13,769,259	83.7
材 料 費	5,513,599	0.2	5,920,848	0.2	△407,249	93.1
量水器取替 補修費	24,945,790	0.9	32,332,450	1.2	△7,386,660	77.2
受 水 費	1,173,016,052	42.1	1,173,442,174	43.2	△426,122	100.0
食 糧 費	0	—	1,430	0.0	△1,430	—
厚 生 費	321,966	0.0	340,242	0.0	△18,276	94.6
負 担 金	2,251,703	0.1	2,705,058	0.1	△453,355	83.2
保 險 料	1,864,486	0.1	2,081,802	0.1	△217,316	89.6
雑 費	74,900	0.0	145,500	0.0	△70,600	51.5
貸倒引当金 繰入額	619,000	0.0	467,000	0.0	152,000	132.5
減 価 償 却 費	819,777,546	29.4	806,246,365	29.7	13,531,181	101.7
資 産 減 耗 費	84,161,048	3.0	28,874,661	1.1	55,286,387	291.5
企 業 債 利 息	13,478,898	0.5	16,081,715	0.6	△2,602,817	83.8
雑 支 出	1,606,534	0.1	534,979	0.0	1,071,555	300.3
固 定 資 産 売 却 損	42,871	0.0	96,552	0.0	△53,681	44.4
過 年 度 損 益 修 正 損	224,977	0.0	260,784	0.0	△35,807	86.3
合 計	2,784,566,251	100.0	2,716,667,750	100.0	67,898,501	102.5

6表 平成29年度～令和元年度 経営分析表

項目	単位	H29年度		H30年度		R元年度			
		比率	比較増減	比率	比較増減	比率	比較増減		
施設利用率	%	84.1	11.0	83.4	△0.7	83.1	△0.3		
負荷率	%	87.3	2.8	87.2	△0.1	90.0	2.8		
最大稼働率	%	96.3	9.8	95.7	△0.6	92.3	△3.4		
配水管使用効率	m ³ /m	14.4	△0.1	14.3	△0.1	14.2	△0.1		
固定資産使用効率	m ³ /万円	9.6	△0.2	9.5	△0.1	9.2	△0.3		
職員1人当たり給水人口	人	5,911	210	7,164	1,253	7,801	637		
職員1人当たり有収水量	m ³	632,900	21,616	764,433	131,533	833,041	68,608		
職員1人当たり営業収益	千円	101,359	1,997	122,003	20,644	132,793	10,790		
有収水量1万m ³ 当たり職員数	損益勘定職員	人	5.8	△0.2	4.8	△1.0	4.4	△0.4	
	内訳	原浄配水施設関係	人	1.6	0.0	1.6	0.0	1.6	0.0
		営業関係	人	4.2	△0.2	3.2	△1.0	2.8	△0.4
給水収益に対する比率	企業債償還額	%	3.0	△0.6	3.4	0.4	3.6	0.2	
	企業債利息	%	0.6	△0.1	0.6	0.0	0.5	△0.1	
	企業債元利償還金	%	3.6	△0.7	4.0	0.4	4.1	0.1	
	職員給与費	%	7.7	△0.3	6.6	△1.1	6.4	△0.2	

算 式		基 礎 金 額		説 明
算 式		基 礎 金 額		
$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$		$\frac{52,601}{63,300} \times 100$		配水能力に対する平均配水量の比率で、水道施設が効率的に運営されているか判断する指標である。数値が高ければ効率的に運営されていることを示す。
$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$		$\frac{52,601}{58,426} \times 100$		最大配水量に対する平均配水量の比率で需要時と非需要時の差を示す。数値は100に近づくのが理想である。
$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$		$\frac{58,426}{63,300} \times 100$		配水能力に対する最大配水量の比率で、将来の水需要に対応すべき先行投資の適正を示す指標である。数値が高ければ効率的に運営されていることを示す。
$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$		$\frac{19,252,093}{1,355,140}$		導水・送水・配水管1m当たりの配水量をみて、その効率を計るもので、数値が高いほど使用効率が良いことを示す。
$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}} \times 1 \text{ 万}$		$\frac{19,252,093}{21,031,038,627} \times 1 \text{ 万}$		有形固定資産1万円当たりの配水量をみて、その効率を計るもので、数値が高いほど使用効率が良いことを示す。
$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$		$\frac{171,624}{22}$		立地条件によって職員数の多寡は単純に比較することが難しいが、人的資源が効率的に活用されているか否か、すなわち労働生産性を示す指標で、数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。
$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$		$\frac{18,326,911}{22}$		
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}} \div \text{千 円}$		$\frac{2,921,449,163}{22} \div \text{千 円}$		
$\frac{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}{\text{年 間 総 有 収 水 量} \div \text{年 間 日 数}} \times 1 \text{ 万 m}^3$		$\frac{22}{18,326,911 \div 366} \times 1 \text{ 万 m}^3$		
$\frac{\text{原 浄 配 水 関 係 職 員 数}}{\text{年 間 総 有 収 水 量} \div \text{年 間 日 数}} \times 1 \text{ 万 m}^3$		$\frac{8}{18,326,911 \div 366} \times 1 \text{ 万 m}^3$		
$\frac{\text{営 業 関 係 職 員 数}}{\text{年 間 総 有 収 水 量} \div \text{年 間 日 数}} \times 1 \text{ 万 m}^3$		$\frac{14}{18,326,911 \div 366} \times 1 \text{ 万 m}^3$		
$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$		$\frac{104,711,326}{2,908,686,626} \times 100$		給水収益中に占める割合をそれぞれ示したものである。
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$		$\frac{13,478,898}{2,908,686,626} \times 100$		
$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$		$\frac{118,190,224}{2,908,686,626} \times 100$		
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$		$\frac{185,392,125}{2,908,686,626} \times 100$		

分析項目		H29年度		H30年度		R元年度		算式
		%	比較 増減	%	比較 増減	%	比較 増減	
構成 比率	1 固定資産構成比率	85.0	0.2	84.7	△0.3	85.4	0.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率	15.0	△0.2	15.3	0.3	14.6	△0.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	5.4	△0.5	4.9	△0.5	5.0	0.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率	2.4	△0.2	2.1	△0.3	2.5	0.4	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率	92.2	0.7	93.1	0.9	92.5	△0.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務 比率	6 固定比率	92.1	△0.6	90.9	△1.2	92.3	1.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	7 固定資産対 長期資本比率	87.1	0.0	86.4	△0.7	87.5	1.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	8 流動比率	623.9	40.9	744.9	121.0	592.2	△152.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9 酸性試験比率	618.1	40.4	735.9	117.8	586.7	△149.2	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$
	10 現金預金比率	552.3	51.1	669.0	116.7	521.8	△147.2	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 負債比率	8.4	△0.9	7.4	△1.0	8.1	0.7	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$

式	説 明
基 礎 金 額	
$\frac{21,040,339,152}{24,644,225,844} \times 100$	[構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表わすものである。]
$\frac{3,603,886,692}{24,644,225,844} \times 100$	1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率 は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
$\frac{1,243,379,678}{24,644,225,844} \times 100$	3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 自己資本構成比率
$\frac{608,583,587}{24,644,225,844} \times 100$	は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本（資本金＋剰余金）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
$\frac{22,792,262,579}{24,644,225,844} \times 100$	自己資本＝資本金、剰余金、繰延収益の合計である。
$\frac{21,040,339,152}{22,792,262,579} \times 100$	[財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表わすものである。]
$\frac{21,040,339,152}{24,035,642,257} \times 100$	6 固定比率 7 固定資産対長期資本比率 は、資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない資本や、長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すものである。
$\frac{3,603,886,692}{608,583,587} \times 100$	8 流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといえる。
$\frac{3,570,756,437}{608,583,587} \times 100$	9 酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上であるとされている。
$\frac{3,175,478,198}{608,583,587} \times 100$	10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、200%以上が理想値とされている。
$\frac{1,851,963,265}{22,792,262,579} \times 100$	11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれる。

分析項目		H29年度		H30年度		R元年度		算式
		回・%	比較増減	回・%	比較増減	回・%	比較増減	
回 轉 率	12 総資本回転率	0.12	△0.01	0.12	0.00	0.12	0.00	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
	13 自己資本回転率	0.14	0.00	0.13	△0.01	0.13	0.00	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	14 固定資産回転率	0.15	0.00	0.14	△0.01	0.14	0.00	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	15 流動資産回転率	0.82	△0.04	0.81	△0.01	0.80	△0.01	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	16 現金預金回転率	1.80	△0.05	1.69	△0.11	1.83	0.14	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	17 未収金回転率	6.94	0.33	8.25	1.31	8.03	△0.22	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$
	18 貯蔵品回転率	0.94	0.00	1.06	0.12	0.96	△0.10	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額}}{\text{平均貯蔵品}}$
収 益 率	19 総収益対総費用比率	117.5	△2.4	119.4	1.9	115.8	△3.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	20 営業収益対営業費用比率	107.0	△2.4	108.5	1.5	105.5	△3.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	21 総資本利益率	2.1	△0.2	2.2	0.1	1.8	△0.4	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	22 自己資本利益率	2.2	△0.4	2.4	0.2	1.9	△0.5	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	23 純利益(損失)対総収益比率	14.9	△1.7	16.2	1.3	13.7	△2.5	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{総収益}} \times 100$
24 受託工事収益対受託工事費用比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{受託工事収益}}{\text{受託工事費用}} \times 100$	
そ の 他	25 減価償却率	3.9	0.1	3.9	0.0	3.9	0.0	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	26 企業債元金償還金対減価償却費比率	15.5	△3.8	17.1	1.6	17.7	0.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入} + \text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}} \times 100$
	27 利子負担率	2.5	△0.1	2.5	0.0	1.9	△0.6	$\frac{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入} + \text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}} \times 100$

式	説 明
基 礎 金 額	
$\frac{2,921,449,163}{24,352,899,435}$	〔回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表わしている。なお、それぞれの回転期間(1回転に要する期間)は、回転率の逆数によって知ることができる。〕
$\frac{2,921,449,163}{22,595,159,974}$	12 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を測定するものである。 13 自己資本回転率は、資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
$\frac{2,921,449,163}{20,704,947,313}$	14 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを測定するのに用いる。
$\frac{2,921,449,163}{3,647,952,123}$	15 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{5,954,713,222}{3,245,689,348}$	16 現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
$\frac{2,921,449,163}{363,914,199}$	17 未収金回転率は、営業収益と未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{23,288,494}{24,231,577}$	18 貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
$\frac{3,224,879,754}{2,784,566,251} \times 100$	〔収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。〕 19 総収益対総費用比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{2,921,449,163}{2,768,831,264} \times 100$	20 営業収益対営業費用比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{440,581,351}{24,352,899,435} \times 100$	21 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{440,313,503}{22,595,159,974} \times 100$	22 自己資本利益率は、投下した資本の収益力を測定するものである。
$\frac{440,313,503}{3,224,879,754} \times 100$	23 純利益(損失)対総収益比率は、総収益のうち最終的に残された純利益(損失)となったものの割合を示すものである。
$\frac{0}{381,707} \times 100$	24 受託工事収益対受託工事費用比率は、受託工事の成績を判定するものである。
$\frac{819,777,546}{21,209,914,647} \times 100$	25 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているか明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{104,711,326}{592,681,243} \times 100$	26 企業債元金償還額対減価償却費比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。
$\frac{13,478,898}{713,482,273} \times 100$	27 利子負担率は、借入(企業債+他会計借入金+一時借入金+リース債務)に対する支払利息の負担の割合を示すものである。

渡船事業会計

1 業務概要

業務実績比較表

項目	単位	R元年度	H30年度	比較増減	対前年度比	
運航路線数	本	1	1	0	100.0 %	
営業航路	km	13.0	13.0	0	100.0 %	
運航日数	日	366	365	1	100.3 %	
年間運航便数	便	2,968	2,922	46	101.6 %	
在籍船舶数	隻	2	2	0	100.0 %	
年間運航距離数	km	77,181	75,972	1,209	101.6 %	
1日平均運航距離数	km	210.9	208.1	2.8	101.3 %	
年間輸送量	乗船人員	人	251,176	243,717	7,459	103.1 %
	貨物個数	個	36,606	37,729	△1,123	97.0 %
1日平均輸送量	乗船人員	人	686	668	18	102.7 %
	貨物個数	個	100	103	△3	97.1 %
職員数	人	8	8	0	100.0 %	

※渡船事業会計決算審査資料 1表

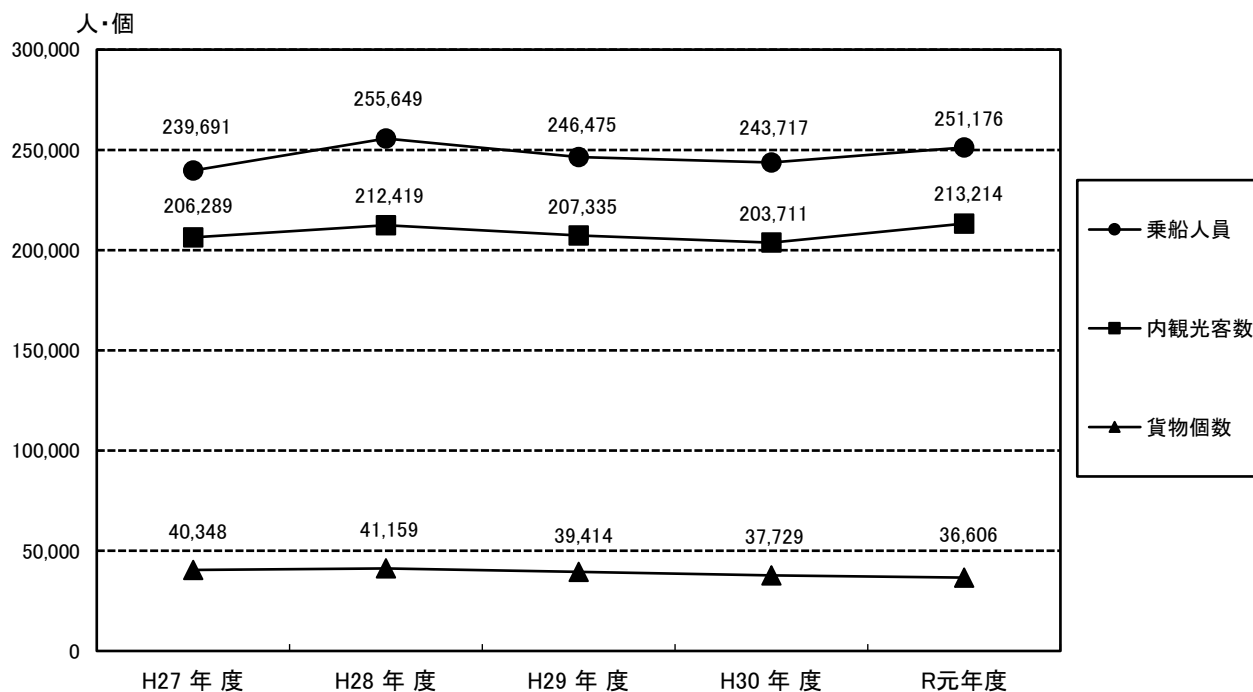
乗 船 人 員 比 較 表

(単位：人・%)

区 分 \ 年 度	R元年度	H30年度	比較増減	対前年度比
普 通 券	191,704	181,163	10,541	105.8
島 民 券	14,162	14,306	△144	99.0
団 体 券	6,044	8,050	△2,006	75.1
回 数 券	15,466	14,498	968	106.7
定 期 券	23,800	25,700	△1,900	92.6
合 計	251,176	243,717	7,459	103.1
島 民 利 用 者 数 (島民券+定期券)	37,962	40,006	△2,044	94.9
佐 久 島 人 口	225	227	△2	99.1

※佐久島人口は年度開始日現在

年間輸送量の推移



※内観光客数は、普通券、団体券、回数券の計

乗船人員は 251,176人で、市が交流人口の増加に向け積極的に取り組んできた結果、主体となる観光客数は、213,214人と順調に推移し、ここ数年は、安定した輸送量となっている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
渡船事業収益	営業収益		195,810,000	191,005,839	△4,804,161	97.5
	営業外収益		7,546,000	7,550,994	4,994	100.1
	合計		203,356,000	198,556,833	△4,799,167	97.6

※渡船事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

収益的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	不用額	執行率
渡船事業費用	営業費用		192,277,000	156,059,769	36,217,231	81.2
	営業外費用		10,079,000	9,421,298	657,702	93.5
	予備費		1,000,000	0	1,000,000	—
	合計		203,356,000	165,481,067	37,874,933	81.4

※渡船事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
資本的収入	出資金		1,000	0	△1,000	—
	合計		1,000	0	△1,000	—

※渡船事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

資本的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	建設改良費		1,000	0	1,000	—
	償還金		6,391,000	6,390,442	558	100.0
	合計		6,392,000	6,390,442	1,558	100.0

※渡船事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

3 経営成績

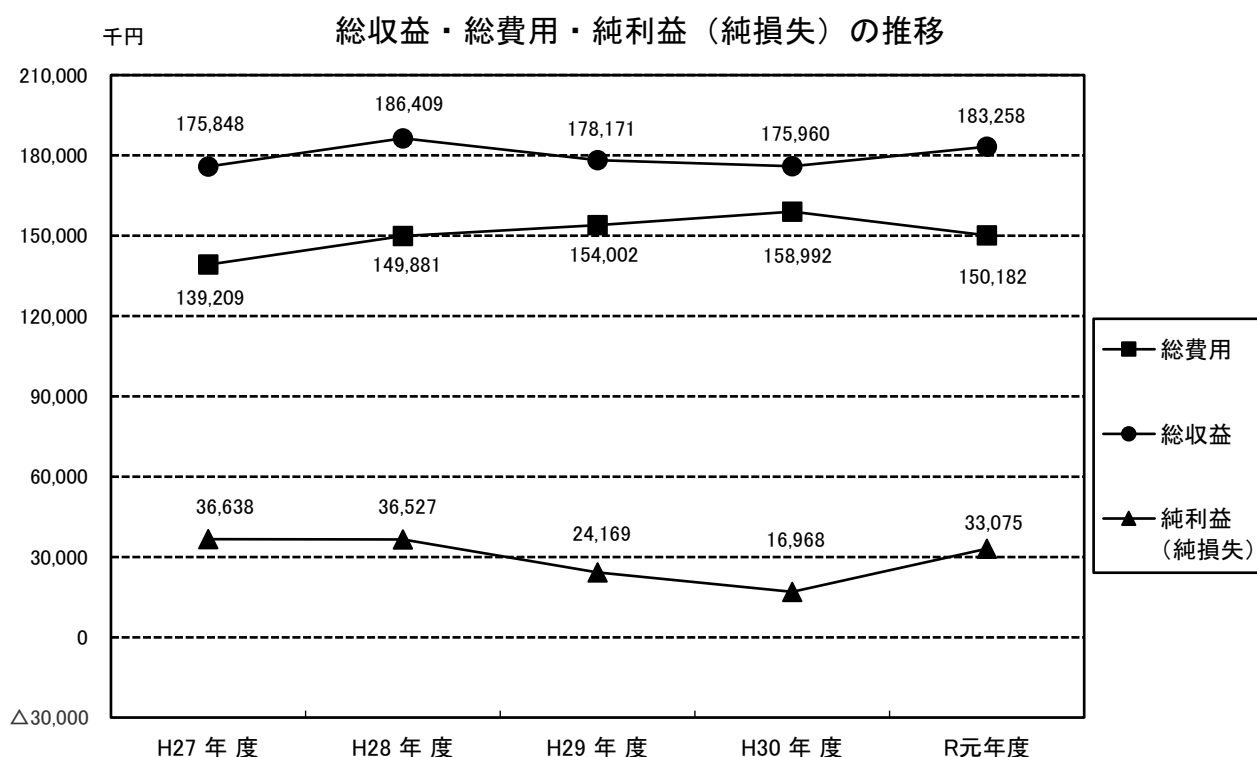
(1) 総収益、総費用及び純利益（純損失）

総収益、総費用及び純利益（純損失）比較表

(単位：円・%)

区 分	年 度	R元年度	H30年度	比較増減	対前年度比
総 収 益 (A)		183,258,372	175,960,410	7,297,962	104.1
総 費 用 (B)		150,182,606	158,992,006	△8,809,400	94.5
純利益 (△は純損失) (A) - (B)		33,075,766	16,968,404	16,107,362	194.9
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		178,801,751	145,725,985	33,075,766	122.7

※渡船事業会計決算審査資料 3表・4表



総収益は、前年度と比較すると、閑散期である冬季に乗客数が前年割れであったものの、ゴールデンウィーク期間の大型連休中の利用者数が過去最多となったこともあり、7,297,762円（4.1%）増加している。また、総費用は、修繕費などの減少により前年度と比較し、8,809,400円（5.5%）減少している。その結果、33,075,766円の純利益となった。

前年度からの繰越利益剰余金 145,725,985円と併せ、当年度未処分利益剰余金は178,801,751円となった。

(2) 営業収益、営業外収益及び特別利益

営業収益、営業外収益及び特別利益比較表

(単位：円・%)

科目		R元年度		H30年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業収益	運航収益	174,330,546	95.1	168,786,825	95.9	5,543,721	103.3
	その他営業収益	1,377,155	0.8	1,350,947	0.8	26,208	101.9
	計	175,707,701	95.9	170,137,772	96.7	5,569,929	103.3
営業外収益	受取利息及び配当金	5,124	0.0	10,109	0.0	△4,985	50.7
	他会計補助金	2,146,000	1.2	378,000	0.2	1,768,000	567.7
	航路補助金	0	—	0	—	0	—
	長期前受金戻入	5,390,000	2.9	5,390,000	3.1	0	100.0
	雑収益	9,547	0.0	44,529	0.0	△34,982	21.4
	計	7,550,671	4.1	5,822,638	3.3	1,728,033	129.7
特別利益	固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
	その他特別利益	0	—	0	—	0	—
	計	0	—	0	—	0	—
合計		183,258,372	100.0	175,960,410	100.0	7,297,962	104.1

※渡船事業会計決算審査資料 3表

営業収益は 175,707,701円 で前年度と比較して 5,569,929円 (3.3%) 増加している。
この主な要因は、運航収益で 5,543,721円 (3.3%) 増加したことによるものである。

営業外収益は 7,550,671円 で、前年度と比較して 1,728,033円 (29.7%) 増加している。
この主な要因は、他会計補助金で 1,768,000円 (467.7%) 増加したことによるものである。

(3) 営業費用、営業外費用及び特別損失

営業費用、営業外費用及び特別損失比較表

(単位：円・%)

科目		R元年度		H30年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業費用	運航費	89,487,721	59.6	100,982,484	63.5	△11,494,763	88.6
	運航管理費	4,848,849	3.2	3,670,434	2.3	1,178,415	132.1
	一般管理費	42,005,138	28.0	40,479,062	25.5	1,526,076	103.8
	減価償却費	13,788,000	9.2	13,788,000	8.7	0	100.0
	資産減耗費	0	—	0	—	0	—
	計	150,129,708	100.0	158,919,980	100.0	△8,790,272	94.5
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	52,898	0.0	72,026	0.0	△19,128	73.4
	雑支出	0	—	0	—	0	—
	計	52,898	0.0	72,026	0.0	△19,128	73.4
特別損失	固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
	その他特別損失	0	—	0	—	0	—
	計	0	—	0	—	0	—
合計		150,182,606	100.0	158,992,006	100.0	△8,809,400	94.5

※渡船事業会計決算審査資料 3表

営業費用は 150,129,708円 で総費用のほぼ100.0%を占め、前年度と比較して 8,790,272円 (5.5%) 減少している。この主な要因は、運航費で 11,494,763円 (11.4%) 減少し、一般管理費で 1,526,076円 (3.8%)、運航管理費で 1,178,415円 (32.1%) 増加したことによるものである。

営業外費用は 52,898円 で、前年度と比較して 19,128円 (26.6%) 減少している。

4 財 政 状 況

資 産 、 負 債 及 び 資 本 比 較 表

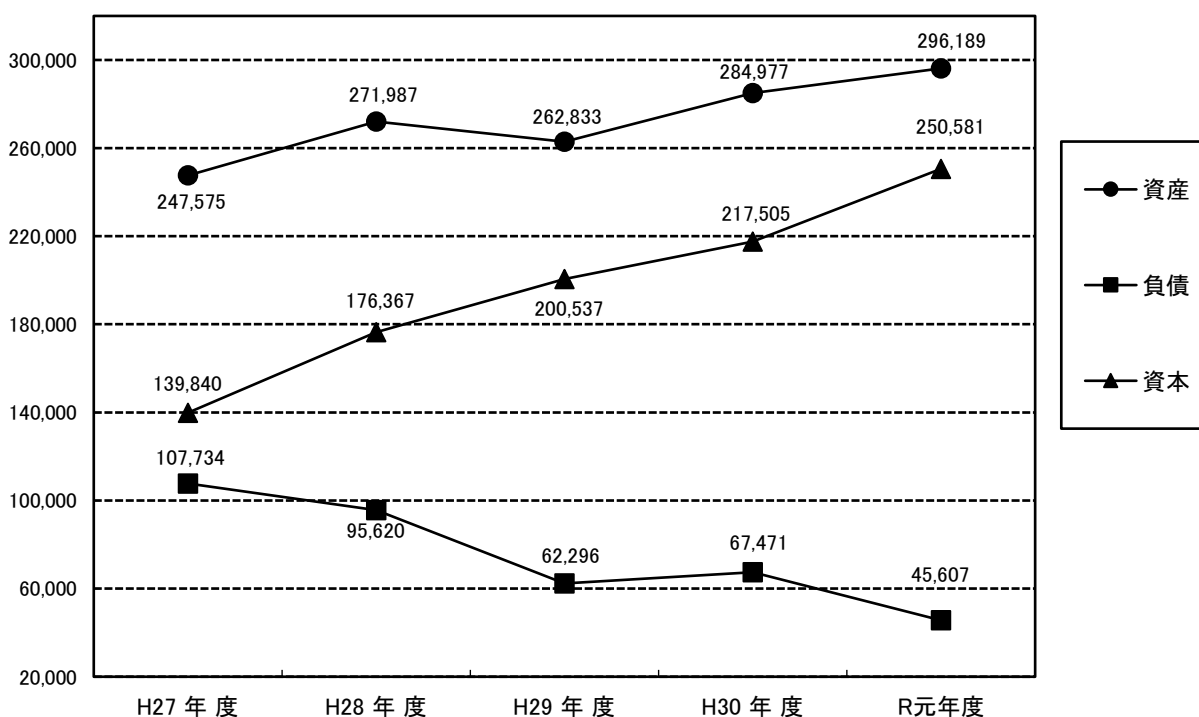
(単位：円・%)

科 目	年 度	R元年度		H30年度		比較増減	対前年度比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資 産	固定資産	95,828,087	32.4	109,616,087	38.5	△13,788,000	87.4
	流動資産	200,361,176	67.6	175,361,057	61.5	25,000,119	114.3
資 産 合 計		296,189,263	100.0	284,977,144	100.0	11,212,119	103.9
負 債	固定負債	6,428,872	2.2	12,838,500	4.5	△6,409,628	50.1
	流動負債	26,577,105	9.0	36,641,124	12.9	△10,064,019	72.5
	繰延収益	12,602,000	4.2	17,992,000	6.3	△5,390,000	70.0
	計	45,607,977	15.4	67,471,624	23.7	△21,863,647	67.6
資 本	資 本 金	71,479,535	24.1	71,479,535	25.1	0	100.0
	剰 余 金	179,101,751	60.5	146,025,985	51.2	33,075,766	122.7
	計	250,581,286	84.6	217,505,520	76.3	33,075,766	115.2
負債資本合計		296,189,263	100.0	284,977,144	100.0	11,212,119	103.9

※渡船事業会計決算審査資料 4表

千円

資 産 、 負 債 及 び 資 本 の 推 移



資産合計は 296,189,263円で、前年度と比較し、11,212,119円 (3.9%) 増加した。この主な要因は、固定資産で船舶の減価償却により減少したが、それ以上に流動資産で現金預金が増加したことによるものである。

負債合計は 45,607,977円で、前年度と比較し、21,863,647円 (32.4%) 減少した。この主な要因は、流動負債で未払金、固定負債で企業債、そして繰延収益がそれぞれ減少したことによるものである。

資本合計は 250,581,286円で、前年度と比較し、33,075,766円 (15.2%) 増加した。これは、当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

5 経営分析

(1) 構成比率

ア 資産の構成比率

資産の構成比率は、総資産に対する固定資産又は流動資産の占める割合を示すものである。

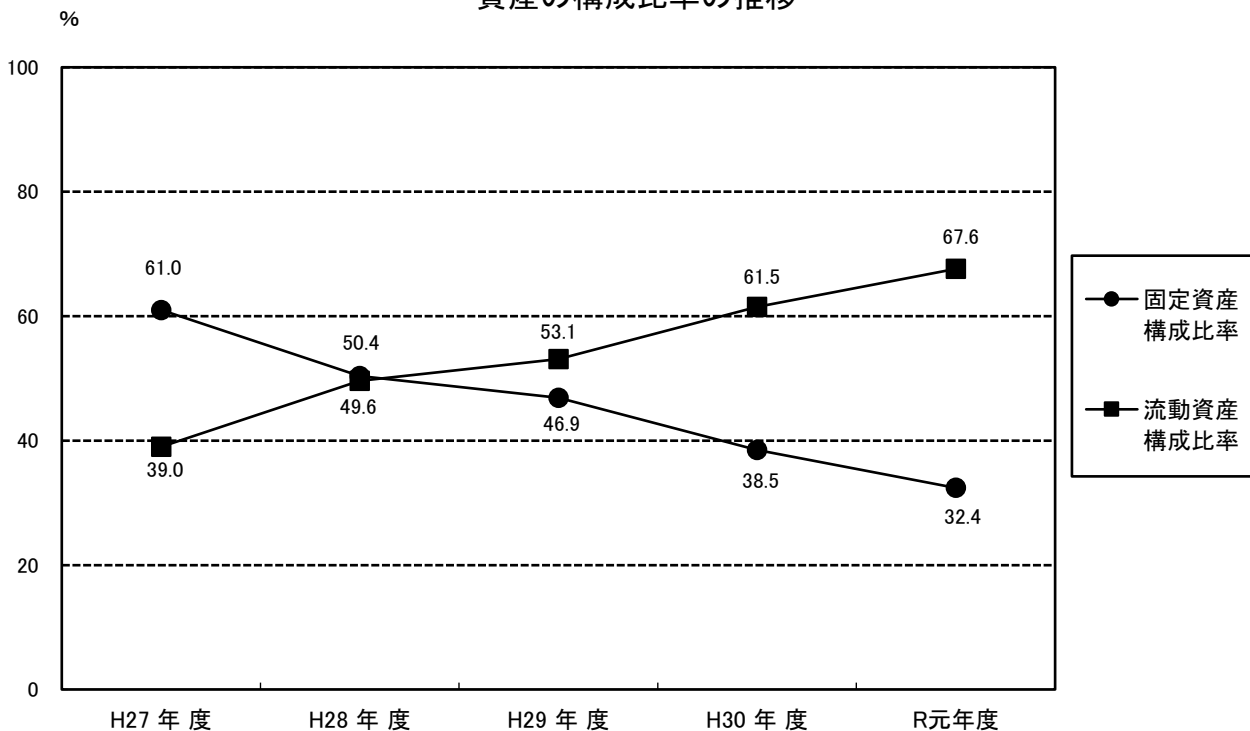
(単位：%)

区 分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	算 式
固定資産 構成比率	61.0	50.4	46.9	38.5	32.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産 構成比率	39.0	49.6	53.1	61.5	67.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$

※渡船事業会計決算審査資料 6表

固定資産構成比率は、船舶の減価償却により減少した。流動資産構成比率は現金・預金の増加により流動資産が増加したため、前年度と比較し、6.1ポイント増加した。

資産の構成比率の推移



資産の構成比率は平成24年度の船舶建造により、固定資産構成比率が増加したが、その後は減価償却により減少傾向にあり、平成29年度以降は総資産に占める流動資産の割合が、固定資産を上回っている状態が続いている。

イ 負債・資本の構成比率

負債・資本の構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本の関係を示すものである。

(単位：%)

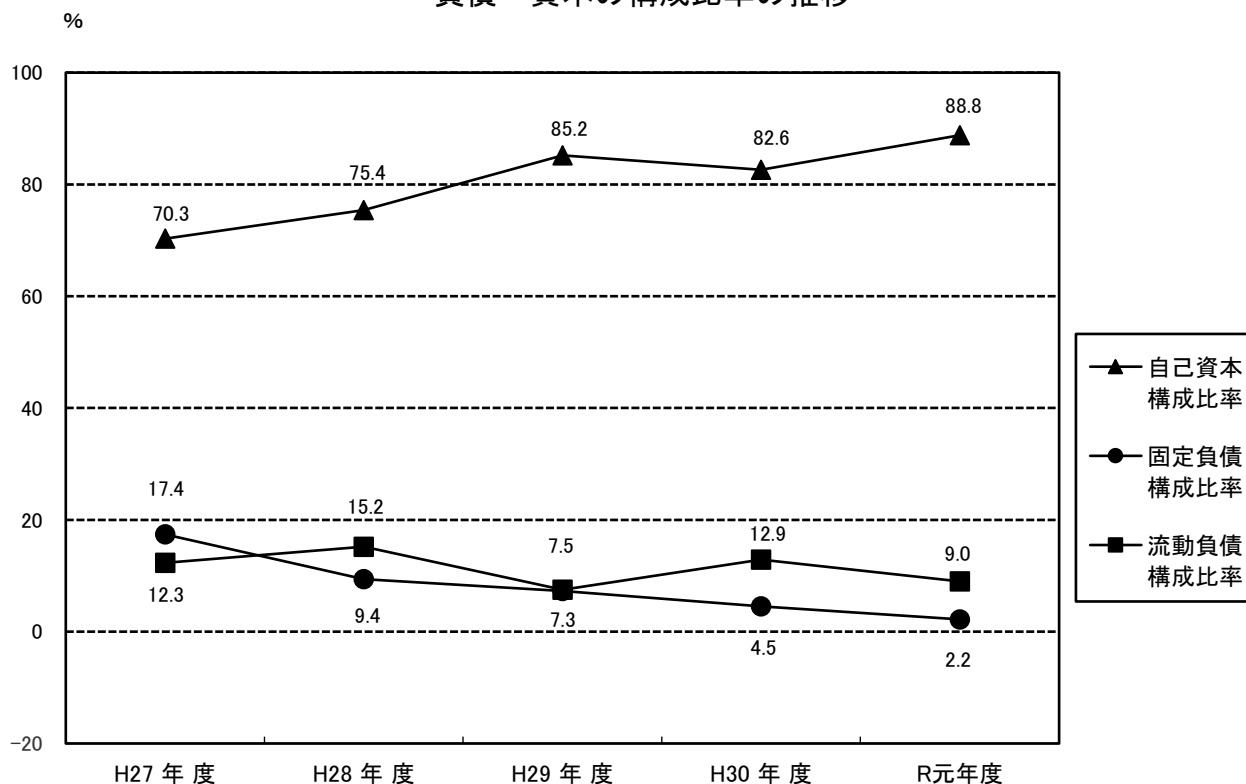
区 分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	算 式
固定負債 構成比率	17.4	9.4	7.3	4.5	2.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債 構成比率	12.3	15.2	7.5	12.9	9.0	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本 構成比率	70.3	75.4	85.2	82.6	88.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$

※渡船事業会計決算審査資料 6表

固定負債構成比率は、前年度と比較し、2.3ポイント減少した。この主な要因は、企業債の未償還残高の減少によるものである。流動負債構成比率は、前年度と比較し、3.9ポイント減少した。この主な要因は、未払金が 10,384,395円 (41.6%) 減少したことによるものである。

自己資本構成比率は、剰余金が 33,075,766円 (22.7%) 増加し、流動負債が 10,064,019円 (27.5%) 減少したため、6.2ポイント増加した。

負債・資本の構成比率の推移



自己資本構成比率は高い値を示しており、順調な経営が伺える。固定負債構成比率は、自己資本構成比率とは逆に総資本に対する固定負債の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標である。

(2) 財務比率

流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。

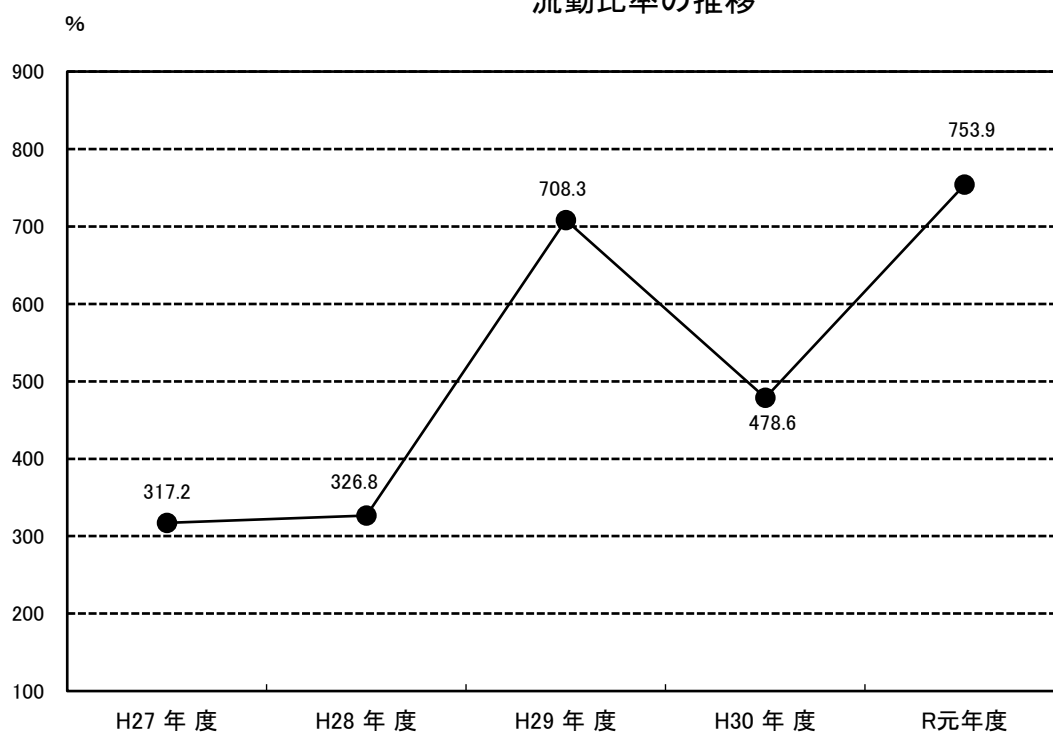
(単位：%)

区 分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	算 式
流 動 比 率	317.2	326.8	708.3	478.6	753.9	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※渡船事業会計決算審査資料 6表

流動資産では、現金・預金が 26,337,109円（17.0%）増加し、流動負債では、未払金が 10,384,395円（41.6%）減少したため、流動比率が275.3ポイントと大きく増加した。

流動比率の推移



流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。理想とされる200%の水準を大きく上回っており、良好な状況である。

(3) 収益率

総収益対総費用比率・営業収益対営業費用比率・純利益（損失）対総収益比率

総収益対総費用比率は総体的な収益と費用の関連を、営業収益対営業費用比率は経常的な費用と収益の関連をそれぞれ示すものである。また、純利益（損失）対総収益比率は純利益（損失）の総収益に対する構成比を示すものである。

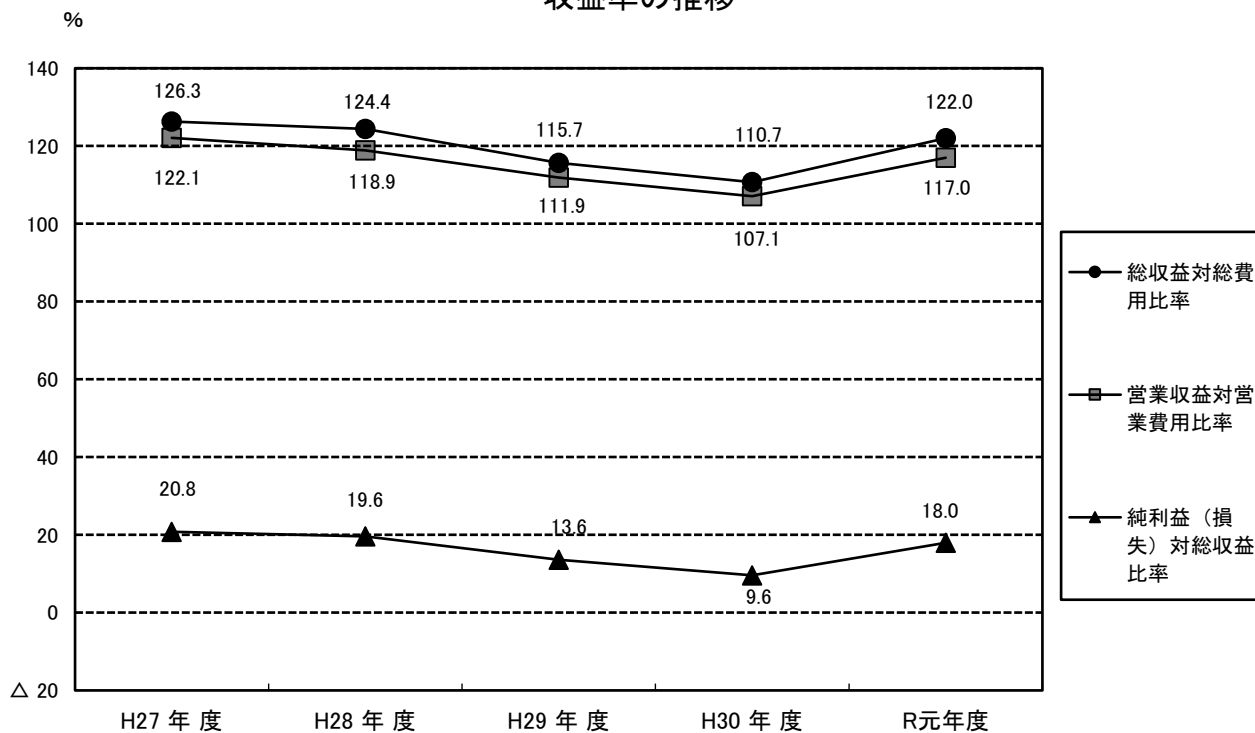
(単位：%)

区 分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元年度	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	126.3	124.4	115.7	110.7	122.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	122.1	118.9	111.9	107.1	117.0	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
純利益（損失） 対総収益比率	20.8	19.6	13.6	9.6	18.0	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{総 収 益}} \times 100$

※渡船事業会計決算審査資料 6表

総収益対総費用比率及び営業収益対営業費用比率がともに増加した主な要因は、乗船人員の増加により営業収益が前年度と比較し、5,569,929円（3.3%）増加し、主に運航費の減少により営業費用が前年度と比較し、8,790,272円（5.5%）減少したことによるものである。

収益率の推移



総収益対総費用比率及び営業収益対営業費用比率ともに、平成27年度をピークに減少していたが増加に転じている。純利益（損失）対総収益比率も同様に増加に転じ、いずれも高い水準で推移しており、順調な経営状況である。

む す び

以上が令和元年度の渡船事業会計決算審査の概要であるが、総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

令和元年度は、島民人口が減少している一方で、依然として佐久島人気が続いていることから観光客が増加し、近年における最高水準の経営実績となった。多くのメディアに、本市が事業展開している「三河・佐久島アートプラン21」によるアート作品が、島の風景と融合することにより創り出されるフォトジェニックなスポット、このスポットを巡る観光スタイルが広い世代に定着している。

閑散期の冬季や天候が不順であった夏季に乗船者数が伸び悩んだが、10日間の大型連休期間に過去最多の利用があったことで、前年度を上回る黒字決算となった。

業務実績を見ると、乗船者数は251,176人で前年度比7,459人(3.1%)の増加、貨物個数は36,606個で前年度比1,123個(3.0%)の減少となった。

経営状況は、総収益が1億8,325万円で前年度比729万円(4.1%)の増加となり、この内、営業収益は1億7,570万円で前年度比556万円(3.3%)の増加となった。

また、総費用は1億5,018万円で前年度比880万円(5.5%)の減少となり、この内、営業費用は1億5,012万円で前年度比879万円(5.5%)の減少となった。

当年度純利益は3,307万円で前年度比1,610万円(94.9%)の増加となった。これは乗船者の増加により、運航収益が増加し、更に修繕費などの運航費の減少で費用が減少したことにより、当年度純利益が大きく増加した。その結果、当年度未処分利益剰余金は1億7,880万円となった。

少子高齢化や就学・就職による若者世代の島外転出により島民人口が減少する一方で、乗船者の8割以上が観光客であることから、渡船事業の経営は、佐久島観光事業の成果に依存するところが大きく、今後益々、観光利用の割合が増えていくことが考えられる。

よって、今後も島の歴史文化とアートが互いを尊重しながら融合した佐久島にしかない魅力を発信し続けることで、観光客を順調に確保し、黒字経営が継続できるよう、更なる経営安定を望むものである。

また、他の交通機関との乗り継ぎの利便性向上を図るなど、観光客の利用離れを抑制できるような施策にも力を入れるとともに、経営状況も良好であることから、将来を見据え、運営コスト削減や償還計画も踏まえつつ、令和5年度の新船舶建造を目標に財源確保を含め準備に着手されたい。

安全が第一という考えから、船員の意識向上に努め、新型コロナウイルスによる感染症予防も含めた安全管理により、安全運航を徹底されたい。

渡船事業会計決算審査資料

目 次

1 表	西尾市渡船事業業務実績表	195
2 表	西尾市渡船事業予算決算対照比較表	196
3 表	令和元年度 平成30年度 西尾市渡船事業損益計算書の構成比較表	198
4 表	令和元年度 平成30年度 西尾市渡船事業貸借対照表の構成比較表	200
5 表	令和元年度 平成30年度 西尾市渡船事業費用節別比較表	202
6 表	平成29年度～令和元年度 経営分析表	204

1 表 西尾市渡船事業業務実績表

項 目		単位	R元年度	H30年度	対前年度比(%)	備 考
運 航 路 線 数		本	1	1	100.0	年度末現在
営 業 航 路		km	13.0	13.0	100.0	年度末現在
運 航 日 数		日	366	365	100.3	
年 間 運 航 便 数		便	2,968	2,922	101.6	
在 籍 船 舶 数		隻	2	2	100.0	年度末現在
在 籍 船 舶 総 屯 数		t	38	38	100.0	年度末現在
延 船 令 数		年	26	24	108.3	年度末現在
年 間 運 航 距 離 数		km	77,181	75,972	101.6	
1 日 平 均 運 航 距 離 数		km	210.9	208.1	101.3	$\frac{\text{年間運航距離数}}{\text{運航日数}}$
年 間 輸 送 量	乗 船 人 員	人	251,176	243,717	103.1	
	貨 物 個 数	個	36,606	37,729	97.0	
1 日 平 均 輸 送 量	乗 船 人 員	人	686	668	102.7	$\frac{\text{年間乗船人員}}{\text{運航日数}}$
	貨 物 個 数	個	100	103	97.1	$\frac{\text{年間貨物個数}}{\text{運航日数}}$
1 便 当 たり	乗 船 人 員	人	85	83	102.4	$\frac{\text{年間乗船人員}}{\text{年間運航便数}}$
	貨 物 個 数	個	12	13	92.3	$\frac{\text{年間貨物個数}}{\text{年間運航便数}}$
1 便 当 たり 費 用		円	50,601	54,412	93.0	$\frac{\text{総費用}}{\text{年間運航便数}}$
1 便 当 たり 収 益		円	61,745	60,219	102.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{年間運航便数}}$
1 便 当 たり 営 業 収 益		円	59,201	58,226	101.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年間運航便数}}$
職 員 数		人	8	8	100.0	年度末現在

2表 西尾市渡船事業予算決算対照比較表

収益的収支

科 目	収		入		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
渡 船 事 業 収 益	203,356,000	100.0	198,556,833	100.0	97.6
営 業 収 益	195,810,000	96.3	191,005,839	96.2	97.5
営 業 外 収 益	7,546,000	3.7	7,550,994	3.8	100.1

資本的収支

科 目	収		入		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資 本 的 収 入	1,000	100.0	0	—	—
出 資 金	1,000	100.0	0	—	—

(単位：円・%)

科 目	支		出		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
渡 船 事 業 費 用	203,356,000	100.0	165,481,067	100.0	81.4
営 業 費 用	192,277,000	94.5	156,059,769	94.3	81.2
営 業 外 費 用	10,079,000	5.0	9,421,298	5.7	93.5
予 備 費	1,000,000	0.5	0	—	—

(消費税を含む)

(単位：円・%)

科 目	支		出		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資 本 的 支 出	6,392,000	100.0	6,390,442	100.0	100.0
建 設 改 良 費	1,000	0.0	0	—	—
償 還 金	6,391,000	100.0	6,390,442	100.0	100.0

(消費税を含む)

3表 令和元年度 西尾市渡船事業損益計算書の構成比較表
平成30年度

借 方					
科 目	R元年度		H30年度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
渡船事業費用	150,182,606	100.0	158,992,006	100.0	94.5
営業費用	150,129,708	100.0	158,919,980	100.0	94.5
運航費	89,487,721	59.6	100,982,484	63.5	88.6
運航管理費	4,848,849	3.2	3,670,434	2.3	132.1
一般管理費	42,005,138	28.0	40,479,062	25.5	103.8
減価償却費	13,788,000	9.2	13,788,000	8.7	100.0
資産減耗費	0	—	0	—	—
営業外費用	52,898	0.0	72,026	0.0	73.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	52,898	0.0	72,026	0.0	73.4
雑支出	0	—	0	—	—
特別損失	0	—	0	—	—
固定資産売却損	0	—	0	—	—
その他特別損失	0	—	0	—	—
当年度純利益	33,075,766		16,968,404		194.9
合 計	183,258,372		175,960,410		104.1

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	R元年度		H30年度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
渡船事業収益	183,258,372	100.0	175,960,410	100.0	104.1
営業収益	175,707,701	95.9	170,137,772	96.7	103.3
運航収益	174,330,546	95.1	168,786,825	95.9	103.3
その他の 営業収益	1,377,155	0.8	1,350,947	0.8	101.9
営業外収益	7,550,671	4.1	5,822,638	3.3	129.7
受取利息 及び配当金	5,124	0.0	10,109	0.0	50.7
他会計補助金	2,146,000	1.2	378,000	0.2	567.7
航路補助金	0	—	0	—	—
長期前受金戻入	5,390,000	2.9	5,390,000	3.1	100.0
雑収益	9,547	0.0	44,529	0.0	21.4
特別利益	0	—	0	—	—
固定資産売却益	0	—	0	—	—
その他特別利益	0	—	0	—	—
当年度純損失	0		0		—
合 計	183,258,372		175,960,410		104.1

4表 令和元年度 西尾市渡船事業貸借対照表の構成比較表
平成30年度

借 方					
科 目	R元年度		H30年度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	95,828,087	32.4	109,616,087	38.5	87.4
有 形 固 定 資 産	95,828,087	32.4	109,616,087	38.5	87.4
船 舶	94,728,122	32.0	108,516,122	38.1	87.3
附 属 施 設	1,099,965	0.4	1,099,965	0.4	100.0
リ ー ス 資 産	0	—	0	—	—
建 設 仮 勘 定	0	—	0	—	—
無 形 固 定 資 産	0	—	0	—	—
流 動 資 産	200,361,176	67.6	175,361,057	61.5	114.3
現 金 ・ 預 金	181,331,376	61.2	154,994,267	54.4	117.0
未 収 金	19,029,800	6.4	20,366,790	7.1	93.4
そ の 他 流 動 資 産	0	—	0	—	—
資 産 合 計	296,189,263	100.0	284,977,144	100.0	103.9

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	R元年度		H30年度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	6,428,872	2.2	12,838,500	4.5	50.1
企 業 債	6,428,872	2.2	12,838,500	4.5	50.1
建 設 改 良 等 債 企 業 債	6,428,872	2.2	12,838,500	4.5	50.1
そ の 他 企 業 債	0	—	0	—	—
他 会 計 借 入 金	0	—	0	—	—
リ ー ス 債 務	0	—	0	—	—
流 動 負 債	26,577,105	9.0	36,641,124	12.9	72.5
企 業 債	6,409,628	2.2	6,390,442	2.3	100.3
建 設 改 良 等 債 企 業 債	6,409,628	2.2	6,390,442	2.3	100.3
そ の 他 企 業 債	0	—	0	—	—
他 会 計 借 入 金	0	—	0	—	—
リ ー ス 債 務	0	—	0	—	—
未 払 金	14,557,027	4.9	24,941,422	8.8	58.4
引 当 金	5,528,000	1.9	5,236,000	1.8	105.6
そ の 他 流 動 負 債	82,450	0.0	73,260	0.0	112.5
繰 延 収 益	12,602,000	4.2	17,992,000	6.3	70.0
長 期 前 受 金	12,602,000	4.2	17,992,000	6.3	70.0
資 本 金	71,479,535	24.1	71,479,535	25.1	100.0
剰 余 金	179,101,751	60.5	146,025,985	51.2	122.7
資 本 剰 余 金	0	—	0	—	—
利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	179,101,751	60.5	146,025,985	51.2	122.7
利 益 積 立 金	300,000	0.1	300,000	0.1	100.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	178,801,751	60.4	145,725,985	51.1	122.7
負 債 資 本 合 計	296,189,263	100.0	284,977,144	100.0	103.9

5表

令和元年度
平成30年度

西尾市渡船事業費用節別比較表

科 目	R元年度		H30年度		比較増減	対 前 年 比 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	65,762,103	43.8	63,981,428	40.3	1,780,675	102.8
(直接人件費)	47,190,096	31.4	45,619,164	28.7	1,570,932	103.4
給 料	28,586,400	19.0	28,186,800	17.7	399,600	101.4
手 当	18,603,696	12.4	17,432,364	11.0	1,171,332	106.7
(間接人件費)	18,572,007	12.4	18,362,264	11.6	209,743	101.1
法 定 福 利 費	10,054,976	6.7	10,183,047	6.4	△128,071	98.7
職 員 退 職 手 当 負 担 金	2,989,031	2.0	2,943,217	1.9	45,814	101.6
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	5,528,000	3.7	5,236,000	3.3	292,000	105.6
物 件 費 そ の 他 の 経 費	84,420,503	56.2	95,010,578	59.7	△10,590,075	88.9
賃 金	1,642,074	1.1	1,498,799	0.9	143,275	109.6
旅 費	118,145	0.1	126,281	0.1	△8,136	93.6
報 償 費	0	—	37,223	0.0	△37,223	—
被 服 費	8,413	0.0	100,900	0.1	△92,487	8.3
備 消 品 費	2,009,827	1.3	1,302,017	0.8	707,810	154.4
燃 料 費	30,274,080	20.2	30,414,743	19.1	△140,663	99.5
光 熱 水 費	1,488,166	1.0	1,492,767	0.9	△4,601	99.7
印 刷 製 本 費	392,183	0.3	126,550	0.1	265,633	309.9
通 信 運 搬 費	276,620	0.2	293,403	0.2	△16,783	94.3

(単位：円・%)

科 目	R元年度		H30年度		比較増減	対 前 年 比 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
工 事 請 負 費	1,280,850	0.8	1,484,261	0.9	△203,411	86.3
委 託 料	16,454,912	10.9	13,647,044	8.6	2,807,868	120.6
手 数 料	340,730	0.2	349,338	0.2	△8,608	97.5
賃 借 料	3,890,599	2.6	3,528,781	2.2	361,818	110.3
補 償 費	0	—	0	—	0	—
修 繕 費	8,530,930	5.7	22,890,394	14.4	△14,359,464	37.3
食 糧 費	268,525	0.2	272,761	0.2	△4,236	98.4
厚 生 費	176,084	0.1	186,950	0.1	△10,866	94.2
負 担 金	94,719	0.1	62,900	0.0	31,819	150.6
保 險 料	3,332,748	2.2	3,335,440	2.1	△2,692	99.9
雑 費	0	—	0	—	0	—
減 価 償 却 費	13,788,000	9.2	13,788,000	8.7	0	100.0
資 産 減 耗 費	0	—	0	—	0	—
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	52,898	0.0	72,026	0.1	△19,128	73.4
雑 支 出	0	—	0	—	0	—
合 計	150,182,606	100.0	158,992,006	100.0	△8,809,400	94.5

6表 平成29年度～令和元年度 経営分析表

分析項目		H29年度		H30年度		R元年度		算式
		%	比較増減	%	比較増減	%	比較増減	
構成比率	1 固定資産構成比率	46.9	△3.5	38.5	△8.4	32.4	△6.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率	53.1	3.5	61.5	8.4	67.6	6.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	7.3	△2.1	4.5	△2.8	2.2	△2.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率	7.5	△7.7	12.9	5.4	9.0	△3.9	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率	85.2	9.8	82.6	△2.6	88.8	6.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	6 固定比率	55.1	△11.8	46.5	△8.6	36.4	△10.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	7 固定資産対長期資本比率	50.8	△8.7	44.1	△6.7	35.5	△8.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	8 流動比率	708.3	381.5	478.6	△229.7	753.9	275.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9 酸性試験比率	708.3	381.5	478.6	△229.7	753.9	275.3	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	10 現金預金比率	623.6	339.8	423.0	△200.6	682.3	259.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 負債比率	17.4	△15.2	21.0	3.6	12.5	△8.5	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$

式	説 明	
$\frac{95,828,087}{296,189,263} \times 100$	<p>[構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表わすものである。]</p> <p>1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率</p> <p>は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。</p> <p>3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 自己資本構成比率</p> <p>は、総資本（資本+負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本（資本金+剰余金）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。</p> <p>自己資本は、資本金、剰余金、繰延収益の合計である。</p>	
$\frac{200,361,176}{296,189,263} \times 100$		
$\frac{6,428,872}{296,189,263} \times 100$		
$\frac{26,577,105}{296,189,263} \times 100$		
$\frac{263,183,286}{296,189,263} \times 100$		
$\frac{95,828,087}{263,183,286} \times 100$		<p>[財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表わすものである。]</p> <p>6 固定比率 7 固定資産対長期資本比率</p> <p>は、資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。 事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない資本や、長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すものである。</p> <p>8 流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといえる。</p> <p>9 酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上であるとされている。</p> <p>10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、200%以上が理想値とされている。</p> <p>11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれる。</p>
$\frac{95,828,087}{269,612,158} \times 100$		
$\frac{200,361,176}{26,577,105} \times 100$		
$\frac{200,361,176}{26,577,105} \times 100$		
$\frac{181,331,376}{26,577,105} \times 100$		
$\frac{33,005,977}{263,183,286} \times 100$		

分析項目		H29年度		H30年度		R元年度		算式
		回・%	比較増減	回・%	比較増減	回・%	比較増減	
回 轉 率	12 総資本回転率	0.64	△0.05	0.62	△0.02	0.60	△0.02	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
	13 自己資本回転率	0.80	△0.14	0.74	△0.06	0.70	△0.04	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	14 固定資産回転率	1.32	0.08	1.46	0.14	1.71	0.25	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	15 流動資産回転率	1.26	△0.28	1.08	△0.18	0.94	△0.14	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	16 現金預金回転率	1.54	△0.04	1.14	△0.40	1.06	△0.08	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	17 未収金回転率	10.00	△0.87	9.19	△0.81	8.92	△0.27	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$
収 益 率	18 総収益対総費用比率	115.7	△8.7	110.7	△5.0	122.0	11.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	19 営業収益対営業費用比率	111.9	△7.0	107.1	△4.8	117.0	9.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	20 総資本利益率	9.0	△5.1	6.2	△2.8	11.4	5.2	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	21 自己資本利益率	11.3	△8.0	7.4	△3.9	13.3	5.9	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	22 純利益(損失)対総収益比率	13.6	△6.0	9.6	△4.0	18.0	8.4	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{総収益}} \times 100$
そ の 他	23 減価償却率	10.1	1.0	11.2	1.1	12.6	1.4	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	24 利子負担率	0.4	0.1	0.4	0.0	0.4	0.0	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債支払諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$

式	説 明
基 礎 金 額	
$\frac{175,707,701}{290,583,204}$	[回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表わすものである。なお、それぞれの回転期間（1回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。]
$\frac{175,707,701}{249,340,403}$	12 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を測定するものである。 13 自己資本回転率は、資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
$\frac{175,707,701}{102,722,087}$	14 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを測定するのに用いる。
$\frac{175,707,701}{187,861,117}$	15 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{178,169,122}{168,162,822}$	16 現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
$\frac{175,707,701}{19,698,295}$	17 未収金回転率は、営業収益と未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{183,258,372}{150,182,606} \times 100$	[収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。] 18 総収益対総費用比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{175,707,701}{150,129,708} \times 100$	19 営業収益対営業費用比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{33,075,766}{290,583,204} \times 100$	20 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{33,075,766}{249,340,403} \times 100$	21 自己資本利益率は、投下した資本の収益力を測定するものである。
$\frac{33,075,766}{183,258,372} \times 100$	22 純利益（損失）対総収益比率は、総収益のうち最終的に残された純利益（損失）となったものの割合を示すものである。
$\frac{13,788,000}{109,616,087} \times 100$	23 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているか明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{52,898}{12,838,500} \times 100$	24 利子負担率は、借入（企業債＋他会計借入金＋一時借入金＋リース債務）に対する支払利息の負担の割合を示すものである。

